平成３０年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　島根県

市区町村名	ページ
松江市	2
浜田市	3
出雲市	4
益田市	5
大田市	6
安来市	7
江津市	8
雲南市	9
奥出雲町	10
飯南町	11
川本町	12
美郷町	13
邑南町	14
津和野町	15
吉賀町	16
海士町	17
西ノ島町	18
知夫村	19
隠岐の島町	20

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	206,230 人
	２２年国調	208,613 人
	増減率	-1.1 %
面積		572.99 k㎡
人口密度		360 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	202,906 人	201,424 人
30. 1. 1	203,787 人	202,407 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,784	4,389
	3.9	4.6
第２次	17,619	18,672
	18.3	19.4
第３次	74,949	73,275
	77.8	76.1

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
32	2016	地方交付税種地	1－5
島根県	松江市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,674,463	28.9	27,529,354	52.3
地方譲与税	730,128	0.7	730,128	1.4
利子割交付金	76,993	0.1	76,993	0.1
配当割交付金	82,437	0.1	82,437	0.2
株式等譲渡所得割交付金	71,338	0.1	71,338	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,973,462	4.0	3,973,462	7.5
ゴルフ場利用税交付金	10,348	0.0	10,348	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	141,446	0.1	141,446	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	127,941	0.1	127,941	0.2
地方交付税	21,957,846	22.1	19,624,737	37.3
内 普通交付税	19,624,737	19.8	19,624,737	37.3
特別交付税	2,333,109	2.4	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	55,846,402	56.3	52,368,184	99.4
交通安全対策特別交付金	34,352	0.0	34,352	0.1
分担金・負担金	1,134,003	1.1	－	－
使用料	1,778,887	1.8	132,112	0.3
手数料	1,005,311	1.0	－	－
国庫支出金	16,259,861	16.4	－	－
国有提供交付金	8,539	0.0	8,539	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,114,644	7.2	－	－
財産収入	1,077,859	1.1	48,273	0.1
寄附金	130,782	0.1	－	－
繰入金	1,406,938	1.4	－	－
繰越金	1,485,835	1.5	－	－
諸収入	3,847,778	3.9	76,045	0.1
地方債	8,127,635	8.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	93,700	0.1	－	－
うち臨時財政対策債	3,649,700	3.7	－	－
歳入合計	99,258,826	100.0	52,667,505	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,427,584	95.7	571,424
法定普通税	27,427,584	95.7	571,424
市町村民税	12,941,908	45.1	518,628
内 個人均等割	355,442	1.2	－
所得割	9,843,594	34.3	－
法人均等割	760,087	2.7	126,136
訳 法人税割	1,982,785	6.9	392,492
固定資産税	12,775,001	44.6	－
うち純固定資産税	12,687,949	44.2	－
軽自動車税	605,673	2.1	52,796
市町村たばこ税	1,105,002	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,246,879	4.3	－
法定目的税	1,246,879	4.3	－
内 入湯税	101,770	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,145,109	4.0	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	28,674,463	100.0	571,424

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	99,258,826	98,775,496
歳出総額	97,568,472	97,289,661
歳入歳出差引	1,690,354	1,485,835
翌年度に繰越すべき財源	156,375	179,835
実質収支	1,533,979	1,306,000
単年度収支	227,979	178,855
積立金	624,038	504,955
繰上償還金	622,748	488,619
積立金取崩し額	－	370,000
実質単年度収支	1,474,765	802,429

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,508	4,866,316	3,227
うち消防職員	253	769,120	3,040
うち技能労務員	6	19,434	3,239
教育公務員	151	496,621	3,289
臨時職員	－	－	－
合計	1,659	5,362,937	3,233
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.01	9,720
副市区町村長	2	17.10.01	7,920
教育長	1	17.10.01	6,800
議会議長	1	17.10.01	5,840
議会副議長	1	17.10.01	5,040
議会議員	32	17.10.01	4,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	14,258,048	14.6	13,083,833	12,930,056	22.9
うち職員給	10,074,227	10.3	9,005,479	－	－
扶助費	24,418,651	25.0	7,901,793	7,507,490	13.3
公債費	13,388,606	13.7	13,025,323	12,402,575	22.0
内 元利償還金 元金	12,529,041	12.8	12,202,035	11,582,088	20.5
利子	857,980	0.9	821,703	818,902	1.5
訳 一時借入金利子	1,585	0.0	1,585	1,585	0.0
（義務的経費計）	52,065,305	53.4	34,010,949	32,840,121	58.2
物件費	12,858,878	13.2	9,087,808	7,231,834	12.8
維持補修費	469,969	0.5	409,565	409,565	0.7
補助費等	11,548,466	11.8	10,433,311	4,631,154	8.2
うち一部事務組合負担金	74,787	0.1	74,787	72,797	0.1
繰出金	7,390,941	7.6	6,171,018	5,790,828	10.3
積立金	1,752,833	1.8	1,141,976	－	－
投資・出資金・貸付金	3,005,230	3.1	442,957	2,441	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,476,850	8.7	2,174,424		
うち人件費	124,299	0.1	124,299		
内 普通建設事業費	8,385,910	8.6	2,149,661		
うち補助	3,147,785	3.2	159,073		
うち単独	4,833,023	5.0	1,973,085		
訳 災害復旧事業費	90,940	0.1	24,763		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	97,568,472	100.0	63,872,008		

経常経費充当一般財源等計	50,905,943 千円
経常収支比率	90.2 %（96.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	65,562,362 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	490,448	0.5	－	490,431
総務費	10,201,658	10.5	1,100,176	7,568,242
民生費	35,798,910	36.7	402,506	16,920,589
衛生費	8,748,165	9.0	88,315	6,626,607
労働費	429,366	0.4	167,123	295,706
農林水産業費	2,803,269	2.9	516,335	2,056,284
商工費	3,468,645	3.6	698,511	1,800,373
土木費	9,529,552	9.8	2,966,637	5,678,172
消防費	2,956,767	3.0	688,499	2,283,309
教育費	9,286,221	9.5	1,757,808	6,748,284
災害復旧費	90,940	0.1	－	24,763
公債費	13,388,670	13.7	－	13,025,387
諸支出金	375,861	0.4	－	353,861
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	97,568,472	100.0	8,385,910	63,872,008

公営事業等への出資状況	合計	15,308,398
	下水道	4,719,612
	病院	2,002,205
	上水道	819,779
	交通	362,633
	国民健康保険	1,640,627
	その他	5,763,542

国民健康保険事業の状況	
実質収支	193,413
再差引収支	-64,288
加入世帯数（世帯）	23,460
被保険者数（人）	35,106
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
国庫支出金	－
保険給付費	388

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	25,142,056	24,670,876
基準財政需要額	43,334,736	42,500,623
標準税収入額等	32,129,563	31,522,336
標準財政規模	55,404,055	55,073,599
財政力指数	0.58	0.58
実質収支比率（％）	2.8	2.4
公債費負担比率（％）	19.9	20.3
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.9	14.6
将来負担比率（％）	90.8	108.8
積立金現在高 財調	3,694,814	3,070,776
減債	1,335,757	1,939,880
特定目的	8,719,910	8,391,550
地方債現在高	111,331,682	115,733,088
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,610,160	9,055,159
保証・補償	－	－
その他	16,690,559	15,757,877
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,399,187	2,386,788
徴収率・計（%） 合計	99.4 98.1	99.4 98.1
市町村民税	99.4 98.5	99.4 98.4
純固定資産税	99.4 97.6	99.3 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	58,105	人
	２２年国調	61,713	人
	増減率	-5.8	%
面積		690.68	k㎡
人口密度		84	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	54,328 人	53,720 人
30. 1. 1	55,158 人	54,556 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,013	2,165
	7.2	7.5
第２次	5,830	6,235
	20.9	21.7
第３次	20,046	20,338
	71.9	70.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
32	2024	地方交付税種地	1－2
島根県	浜田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,331,070	17.8	7,331,070	36.8
地方譲与税	351,848	0.9	351,848	1.8
利子割交付金	17,889	0.0	17,889	0.1
配当割交付金	19,084	0.0	19,084	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,459	0.0	16,459	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,114,861	2.7	1,114,861	5.6
ゴルフ場利用税交付金	18,270	0.0	18,270	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	67,211	0.2	67,211	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	24,546	0.1	24,546	0.1
地方交付税	12,282,520	29.9	10,781,012	54.2
内訳 普通交付税	10,781,012	26.2	10,781,012	54.2
特別交付税	1,501,508	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	21,243,758	51.7	19,742,250	99.2
交通安全対策特別交付金	6,611	0.0	6,611	0.0
分担金・負担金	445,495	1.1	－	－
使用料	375,536	0.9	36,170	0.2
手数料	181,748	0.4	－	－
国庫支出金	5,649,389	13.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,174,069	10.1	－	－
財産収入	254,190	0.6	64,301	0.3
寄附金	1,472,826	3.6	－	－
繰入金	1,388,870	3.4	－	－
繰越金	486,715	1.2	－	－
諸収入	1,031,330	2.5	59,080	0.3
地方債	4,413,397	10.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,037,497	2.5	－	－
歳入合計	41,123,934	100.0	19,908,412	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,317,308	99.8	383,583
法定普通税	7,317,308	99.8	383,583
市町村民税	2,863,480	39.1	110,705
内訳 個人均等割	94,446	1.3	－
所得割	2,175,758	29.7	－
法人均等割	216,794	3.0	35,987
法人税割	376,482	5.1	74,718
固定資産税	3,906,071	53.3	256,385
うち純固定資産税	3,840,375	52.4	256,385
軽自動車税	188,980	2.6	16,493
市町村たばこ税	358,777	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	13,762	0.2	－
法定目的税	13,762	0.2	－
内訳 入湯税	13,762	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,331,070	100.0	383,583

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	41,123,934	38,622,238
歳出総額	40,536,370	38,135,523
歳入歳出差引	587,564	486,715
翌年度に繰越すべき財源	103,476	28,141
実質収支	484,088	458,574
単年度収支	25,514	-97,716
積立金	234,088	283,400
繰上償還金	415,878	1,061,618
積立金取崩し額	－	1,000,000
実質単年度収支	675,480	247,302

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	589	1,914,839	3,251
うち消防職員	125	402,625	3,221
うち技能労務員	23	84,640	3,680
教育公務員	9	24,525	2,725
臨時職員	－	－	－
合計	598	1,939,364	3,243
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.10.23	8,600
副市区町村長	1	29.10.23	7,100
教育長	1	29.10.23	6,300
議会議長	1	28.04.01	4,500
議会副議長	1	28.04.01	3,800
議会議員	22	28.04.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,850,490	14.4	5,387,582	5,275,848	25.2
うち職員給	3,636,445	9.0	3,300,436	－	－
扶助費	6,724,791	16.6	2,084,981	2,062,536	9.8
公債費	5,613,401	13.8	5,464,030	5,048,152	24.1
内訳 元利償還金 元金	5,259,431	13.0	5,110,538	4,694,660	22.4
利子	352,828	0.9	352,350	352,350	1.7
一時借入金利子	1,142	0.0	1,142	1,142	0.0
（義務的経費計）	18,188,682	44.9	12,936,593	12,386,536	59.1
物件費	4,187,768	10.3	2,683,804	2,081,557	9.9
維持補修費	396,566	1.0	308,308	308,308	1.5
補助費等	4,222,130	10.4	2,533,698	1,522,008	7.3
うち一部事務組合負担金	825,333	2.0	825,333	446,743	2.1
繰出金	3,635,950	9.0	3,216,276	2,768,541	13.2
積立金	1,678,441	4.1	995,899	－	－
投資・出資金・貸付金	101,315	0.2	2,890	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,125,518	20.0	541,002		
うち人件費	136,178	0.3	126,556		
内訳 普通建設事業費	6,297,636	15.5	403,973		
うち補助	4,222,149	10.4	115,083		
うち単独	1,905,581	4.7	279,618		
災害復旧事業費	1,827,882	4.5	137,029		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	40,536,370	100.0	23,218,470		

経常経費充当一般財源等計	19,066,950 千円
経常収支比率	91.0 %（95.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	23,727,495 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	255,619	0.6	6,640	255,619
総務費	5,957,616	14.7	162,164	3,677,237
民生費	10,557,762	26.0	108,448	5,130,880
衛生費	3,552,100	8.8	448,829	2,392,496
労働費	44,306	0.1	－	19,679
農林水産業費	4,617,596	11.4	3,253,468	907,553
商工費	950,946	2.3	50,891	673,445
土木費	2,889,956	7.1	1,628,437	1,307,024
消防費	1,306,957	3.2	71,277	1,204,886
教育費	2,962,151	7.3	567,482	2,048,514
災害復旧費	1,827,882	4.5	－	137,029
公債費	5,613,479	13.8	－	5,464,108
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	40,536,370	100.0	6,297,636	23,218,470

公営事業等への出資	合計	4,428,002
	上水道	791,658
	下水道	786,264
	観光施設	57,566
	工業用水道	394
	国民健康保険	627,009
	その他	2,165,111

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	45,584
再差引収支	-51,264
加入世帯数（世帯）	7,188
被保険者数（人）	10,375
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	－
保険給付費	460

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	6,731,839	6,690,705
基準財政需要額	17,015,096	16,709,713
標準税収入額等	8,538,369	8,494,518
標準財政規模	20,356,878	20,353,798
財政力指数	0.40	0.40
実質収支比率（%）	2.4	2.3
公債費負担比率（%）	23.0	24.0
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.5	10.1
将来負担比率（%）	59.5	72.3
積立金現在高 財調	3,674,743	3,440,655
減債	4,606,832	3,852,084
特定目的	7,105,437	7,804,702
地方債現在高	53,034,234	53,880,268
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,358,105	469,774
保証・補償	－	－
その他	1,282,450	1,861,843
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,179,831	1,179,578

徴収率(%) 年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.4	97.3	99.3	97.5
市町村民税	99.2	97.4	99.3	97.6
純固定資産税	99.4	96.9	99.3	97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	171,938	人
	２２年国調	171,485	人
	増減率	0.3	%
面積		624.36	k㎡
人口密度		275	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	175,790 人	171,123 人
30. 1. 1	175,227 人	171,497 人
増減率	0.3 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,421	5,569
	6.4	6.8
第２次	22,962	22,505
	27.2	27.5
第３次	55,898	53,734
	66.3	65.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
32	2032	地方交付税種地	１－３
島根県	出雲市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,333,442	28.2	22,188,803	49.5
地方譲与税	1,131,894	1.4	1,131,894	2.5
利子割交付金	58,891	0.1	58,891	0.1
配当割交付金	63,163	0.1	63,163	0.1
株式等譲渡所得割交付金	54,746	0.1	54,746	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,239,388	4.1	3,239,388	7.2
ゴルフ場利用税交付金	42,710	0.1	42,710	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	163,983	0.2	163,983	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	108,715	0.1	108,715	0.2
地方交付税	20,037,085	25.3	17,654,138	39.4
内 普通交付税	17,654,138	22.3	17,654,138	39.4
特別交付税	2,382,947	3.0	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	47,234,017	59.6	44,706,431	99.7
交通安全対策特別交付金	21,917	0.0	21,917	0.0
分担金・負担金	1,535,276	1.9	－	－
使用料	1,091,882	1.4	90,134	0.2
手数料	914,671	1.2	38	0.0
国庫支出金	9,886,047	12.5	－	－
国有提供交付金	1,226	0.0	1,226	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,201,630	7.8	－	－
財産収入	222,529	0.3	21,550	0.0
寄附金	400,509	0.5	－	－
繰入金	1,197,461	1.5	－	－
繰越金	1,394,201	1.8	－	－
諸収入	1,759,156	2.2	19,651	0.0
地方債	7,330,100	9.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,336,700	3.0	－	－
歳入合計	79,190,622	100.0	44,860,947	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,156,190	99.2	1,141,444
法定普通税	22,156,190	99.2	1,141,444
市町村民税	10,156,252	45.5	402,582
内 個人均等割	314,423	1.4	－
所得割	7,733,782	34.6	－
法人均等割	474,074	2.1	78,910
訳 法人税割	1,633,973	7.3	323,672
固定資産税	10,362,686	46.4	685,910
うち純固定資産税	10,289,966	46.1	685,910
軽自動車税	622,128	2.8	52,952
市町村たばこ税	1,015,124	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	177,252	0.8	－
法定目的税	177,252	0.8	－
内 入湯税	32,613	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	144,639	0.6	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	22,333,442	100.0	1,141,444

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	79,190,622	81,465,297
歳出総額	77,702,713	80,071,096
歳入歳出差引	1,487,909	1,394,201
翌年度に繰越すべき財源	188,413	114,620
実質収支	1,299,496	1,279,581
単年度収支	19,915	4,296
積立金	14,393	15,371
繰上償還金	597,194	646,823
積立金取崩し額	300,000	650,000
実質単年度収支	331,502	16,490

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,081	3,577,029	3,309
うち消防職員	214	644,140	3,010
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	107	326,892	3,055
臨時職員	－	－	－
合計	1,188	3,903,921	3,286
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,487
副市区町村長	2	31.04.01	7,198
教育長	1	31.04.01	6,289
議会議長	1	31.04.01	5,500
議会副議長	1	31.04.01	4,760
議会議員	30	31.04.01	4,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,215,636	14.4	10,460,008	10,323,174	21.9
うち職員給	7,389,002	9.5	6,792,672	－	－
扶助費	17,025,693	21.9	4,524,024	4,524,024	9.6
公債費	11,945,472	15.4	11,670,708	11,073,514	23.5
内 元利償還金 元金	11,194,251	14.4	10,920,811	10,323,646	21.9
利子	750,868	1.0	749,544	749,515	1.6
訳 一時借入金利子	353	0.0	353	353	0.0
（義務的経費計）	40,186,801	51.7	26,654,740	25,920,712	54.9
物件費	10,486,726	13.5	7,332,339	6,188,239	13.1
維持補修費	525,560	0.7	491,683	491,683	1.0
補助費等	4,927,418	6.3	3,690,332	1,421,424	3.0
うち一部事務組合負担金	77,035	0.1	77,035	45,025	0.1
繰出金	10,053,252	12.9	8,922,485	7,628,671	16.2
積立金	1,236,490	1.6	660,001	－	－
投資・出資金・貸付金	1,170,600	1.5	428,742	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,115,866	11.7	2,333,402		
うち人件費	138,636	0.2	138,136		
内 普通建設事業費	8,938,373	11.5	2,225,964		
うち補助	3,014,436	3.9	235,536		
うち単独	5,704,624	7.3	1,886,148		
訳 災害復旧事業費	177,493	0.2	107,438		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	77,702,713	100.0	50,513,724		

経常経費充当一般財源等計	41,650,729 千円
経常収支比率	88.2 %（92.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	52,001,633 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	401,602	0.5	－	401,602
総務費	7,925,683	10.2	832,779	5,950,651
民生費	26,760,446	34.4	354,884	12,065,866
衛生費	5,990,060	7.7	979,454	3,607,093
労働費	111,928	0.1	7,086	20,991
農林水産業費	4,519,133	5.8	1,366,210	2,957,154
商工費	1,375,861	1.8	348,105	1,135,817
土木費	7,693,065	9.9	2,791,129	4,377,989
消防費	2,369,526	3.0	401,718	1,920,276
教育費	8,432,067	10.9	1,857,008	6,297,762
災害復旧費	177,493	0.2	－	107,438
公債費	11,945,849	15.4	－	11,671,085
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	77,702,713	100.0	8,938,373	50,513,724

繰出金	合計	11,176,214
公営事業等への出資の状況	下水道	3,643,930
	上水道	552,579
	病院	550,383
	工業用水道	20,000
	国民健康保険	1,362,676
	その他	5,046,646

国民健康保険事業の状況		
実質収支		768,669
再差引収支		646,772
加入世帯数（世帯）		19,735
被保険者数（人）		31,455
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	108
	国庫支出金	－
	保険給付費	378

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	20,118,973	19,761,140
基準財政需要額	36,797,731	36,862,002
標準税収入額等	25,484,242	25,014,444
標準財政規模	45,475,190	46,017,290
財政力指数	0.54	0.53
実質収支比率（%）	2.9	2.8
公債費負担比率（%）	22.4	24.1
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	15.5	16.6
将来負担比率（%）	166.1	165.4
積立金現在高 財調	2,774,559	3,060,166
減債	2,283,332	1,932,444
特定目的	6,006,416	5,879,486
地方債現在高	98,131,527	101,995,678
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	201,734
保証・補償	－	－
その他	39,799,657	39,830,388
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,500,000	1,500,000

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度
計	合計	99.3	98.1
	市町村民税	99.3	98.3
	純固定資産税	99.3	97.7
現年	合計	99.3	97.7
	市町村民税	99.3	98.2
	純固定資産税	99.2	97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	47,718 人
	２２年国調	50,015 人
	増減率	-4.6 %
面積		733.19 k㎡
人口密度		65 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	46,871 人	46,498 人
30. 1. 1	47,521 人	47,166 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,875	2,101
	8.3	9.0
第２次	4,806	5,067
	21.3	21.8
第３次	15,852	16,070
	70.4	69.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
32	2041	地方交付税種地	１－２
島根県	益田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,395,986	21.1	5,395,986	37.8
地方譲与税	283,065	1.1	283,065	2.0
利子割交付金	14,367	0.1	14,367	0.1
配当割交付金	15,384	0.1	15,384	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,314	0.1	13,314	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	896,223	3.5	896,223	6.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	53,370	0.2	53,370	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	23,924	0.1	23,924	0.2
地方交付税	8,687,288	33.9	7,537,155	52.8
内訳 普通交付税	7,537,155	29.4	7,537,155	52.8
特別交付税	1,150,133	4.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,382,921	60.0	14,232,788	99.7
交通安全対策特別交付金	6,226	0.0	6,226	0.0
分担金・負担金	347,432	1.4	－	－
使用料	202,594	0.8	35,988	0.3
手数料	133,774	0.5	－	－
国庫支出金	3,464,778	13.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,186,133	8.5	－	－
財産収入	87,744	0.3	3,076	0.0
寄附金	167,374	0.7	－	－
繰入金	220,310	0.9	－	－
繰越金	541,841	2.1	－	－
諸収入	349,570	1.4	1,795	0.0
地方債	2,533,577	9.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	761,377	3.0	－	－
歳入合計	25,624,274	100.0	14,279,873	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,393,999	100.0	266,748
法定普通税	5,393,999	100.0	266,748
市町村民税	2,271,033	42.1	66,534
内訳 個人均等割	79,861	1.5	－
所得割	1,786,565	33.1	－
法人均等割	164,565	3.0	27,337
法人税割	240,042	4.4	39,197
固定資産税	2,670,773	49.5	173,677
うち純固定資産税	2,609,877	48.4	173,677
軽自動車税	159,436	3.0	26,537
市町村たばこ税	292,692	5.4	－
鉱産税	65	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,987	0.0	－
法定目的税	1,987	0.0	－
内訳 入湯税	1,987	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,395,986	100.0	266,748

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,624,274	24,874,039
歳出総額	25,131,067	24,332,198
歳入歳出差引	493,207	541,841
翌年度に繰越すべき財源	59,568	115,218
実質収支	433,639	426,623
単年度収支	7,016	53,276
積立金	111	225
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	7,127	53,501

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	374	1,180,344	3,156
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	27	93,123	3,449
教育公務員	3	12,285	4,095
臨時職員	－	－	－
合計	377	1,192,629	3,163
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,079
副市区町村長	1	31.04.01	6,213
教育長	1	31.04.01	5,482
議会議長	1	22.04.01	3,890
議会副議長	1	22.04.01	3,290
議会議員	20	22.04.01	3,035

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,701,072	14.7	3,504,327	3,337,737	22.2
うち職員給	2,206,068	8.8	2,098,970	－	－
扶助費	5,875,933	23.4	1,920,219	1,889,731	12.6
公債費	3,993,275	15.9	3,861,821	3,861,821	25.7
内訳 元利償還金 元金	3,749,633	14.9	3,621,417	3,621,417	24.1
利子	242,747	1.0	239,509	239,509	1.6
一時借入金利子	895	0.0	895	895	0.0
（義務的経費計）	13,570,280	54.0	9,286,367	9,089,289	60.4
物件費	2,914,808	11.6	2,094,112	1,800,161	12.0
維持補修費	144,137	0.6	126,464	126,336	0.8
補助費等	2,685,759	10.7	2,229,854	1,315,337	8.7
うち一部事務組合負担金	1,298,185	5.2	1,237,929	975,698	6.5
繰出金	2,732,366	10.9	2,346,894	1,995,558	13.3
積立金	409,429	1.6	6,656	－	－
投資・出資金・貸付金	151,656	0.6	95,092	61,565	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,522,632	10.0	242,142		
うち人件費	60,420	0.2	5,588		
内訳 普通建設事業費	2,274,284	9.0	226,091		
うち補助	1,659,613	6.6	71,570		
うち単独	506,380	2.0	145,782		
災害復旧事業費	248,348	1.0	16,051		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,131,067	100.0	16,427,581		

経常経費充当一般財源等計	
	14,388,246 千円
経常収支比率	
95.7 %（100.8 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	16,916,913 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	180,876	0.7	－	180,876
総務費	2,952,602	11.7	90,379	2,229,203
民生費	9,080,736	36.1	191,143	4,555,858
衛生費	1,976,205	7.9	72,339	1,720,459
労働費	3,260	0.0	－	3,260
農林水産業費	876,994	3.5	224,395	468,820
商工費	797,061	3.2	17,281	314,340
土木費	1,915,009	7.6	1,086,054	795,020
消防費	863,187	3.4	35,673	793,968
教育費	2,243,514	8.9	557,020	1,487,905
災害復旧費	248,348	1.0	－	16,051
公債費	3,993,275	15.9	－	3,861,821
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,131,067	100.0	2,274,284	16,427,581

区分	決算額（A）
繰出金 合計	2,949,499
公営事業への出 下水道	309,861
上水道	217,133
介護サービス	205,959
宅地造成	16,655
国民健康保険	450,933
その他	1,748,958

国民健康保険事業の状況	
実質収支	14,397
再差引収支	-38,639
加入世帯数（世帯）	6,562
被保険者数（人）	9,860
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国庫支出金	－
保険給付費	378

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	5,112,933	5,109,328
基準財政需要額	12,572,888	12,446,325
標準税収入額等	6,467,070	6,472,217
標準財政規模	14,765,602	14,741,277
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（%）	2.9	2.9
公債費負担比率（%）	22.8	23.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	14.0	14.8
将来負担比率（%）	124.1	132.8
積立金現在高 財調	1,057,526	1,057,415
減債	203,832	195,222
特定目的	2,603,231	2,418,509
地方債現在高	35,014,418	36,230,474
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	85,155	170,310
その他	2,275,113	2,135,817
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,355,283	1,353,850

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.5 98.6	99.6 98.4
	市町村民税	99.5 99.1	99.8 99.3
	純固定資産税	99.4 97.9	99.4 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	35,166	人
２２年国調	37,996	人
増減率	-7.4	%
面積	435.71	k㎡
人口密度	81	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	34,914	人	34,526	人
30. 1. 1	35,549	人	35,162	人
増減率	-1.8	%	-1.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,678	1,985
	10.1	11.1
第２次	4,276	4,765
	25.7	26.6
第３次	10,657	11,130
	64.2	62.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
32	2059	地方交付税種地	１－１
島根県	大田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,605,845	14.7	3,545,050	27.2
地方譲与税	212,278	0.9	212,278	1.6
利子割交付金	9,578	0.0	9,578	0.1
配当割交付金	10,246	0.0	10,246	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,859	0.0	8,859	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	646,323	2.6	646,323	5.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	40,947	0.2	40,947	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,359	0.1	13,359	0.1
地方交付税	9,805,153	40.1	8,478,261	65.0
内訳 普通交付税	8,478,261	34.6	8,478,261	65.0
特別交付税	1,326,892	5.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,352,588	58.6	12,964,901	99.4
交通安全対策特別交付金	3,566	0.0	3,566	0.0
分担金・負担金	204,261	0.8	－	－
使用料	644,596	2.6	49,318	0.4
手数料	112,715	0.5	774	0.0
国庫支出金	2,469,068	10.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,799,034	7.4	－	－
財産収入	106,264	0.4	25,569	0.2
寄附金	264,468	1.1	－	－
繰入金	1,534,091	6.3	－	－
繰越金	377,575	1.5	－	－
諸収入	297,755	1.2	10	0.0
地方債	2,307,750	9.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	552,400	2.3	－	－
歳入合計	24,473,731	100.0	13,044,138	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,539,969	98.2	278,572
法定普通税	3,539,969	98.2	278,572
市町村民税	1,497,651	41.5	45,733
内訳 個人均等割	57,337	1.6	－
所得割	1,192,325	33.1	－
法人均等割	105,575	2.9	17,481
法人税割	142,414	3.9	28,252
固定資産税	1,716,231	47.6	211,811
うち純固定資産税	1,707,171	47.3	211,811
軽自動車税	127,608	3.5	21,028
市町村たばこ税	198,078	5.5	－
鉱産税	401	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	65,876	1.8	－
法定目的税	65,876	1.8	－
内訳 入湯税	5,081	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	60,795	1.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,605,845	100.0	278,572

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,473,731	24,665,604
歳出総額	23,894,154	24,288,029
歳入歳出差引	579,577	377,575
翌年度に繰越すべき財源	265,587	95,372
実質収支	313,990	282,203
単年度収支	31,787	-59,672
積立金	150,989	43,664
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	500,000	－
実質単年度収支	-317,224	-16,008

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	424	1,347,896	3,179
うち消防職員	83	240,534	2,898
うち技能労務員	6	19,350	3,225
教育公務員	8	29,608	3,701
臨時職員	－	－	－
合計	432	1,377,504	3,189
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.30	7,800
副市区町村長	1	25.11.30	6,600
教育長	1	26.04.01	5,500
議会議長	1	18.04.11	3,900
議会副議長	1	18.04.11	3,300
議会議員	18	18.04.11	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,276,078	17.9	3,852,359	3,684,536	27.1
うち職員給	2,597,486	10.9	2,296,820	－	－
扶助費	4,586,858	19.2	1,620,052	1,531,612	11.3
公債費	3,382,052	14.2	3,298,481	3,298,481	24.3
内訳 元利償還金 元金	3,150,957	13.2	3,070,308	3,070,308	22.6
利子	230,439	1.0	227,517	227,517	1.7
一時借入金利子	656	0.0	656	656	0.0
（義務的経費計）	12,244,988	51.2	8,770,892	8,514,629	62.6
物件費	2,962,689	12.4	2,148,404	1,801,229	13.2
維持補修費	92,955	0.4	76,667	76,667	0.6
補助費等	2,178,319	9.1	1,483,442	931,978	6.9
うち一部事務組合負担金	12,710	0.1	12,710	12,710	0.1
繰出金	2,583,528	10.8	2,284,161	2,065,485	15.2
積立金	246,687	1.0	150,000	－	－
投資・出資金・貸付金	511,599	2.1	421,613	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,073,389	12.9	767,781		
うち人件費	131,897	0.6	128,997		
内訳 普通建設事業費	2,351,442	9.8	497,584		
うち補助	827,719	3.5	35,162		
うち単独	1,373,678	5.7	441,422		
災害復旧事業費	721,947	3.0	270,197		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,894,154	100.0	16,102,960		

経常経費充当一般財源等計 13,389,988 千円

経常収支比率 98.5 %（102.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,682,537 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	180,688	0.8	－	180,688
総務費	2,945,397	12.3	248,335	2,301,151
民生費	7,644,437	32.0	15,025	3,796,454
衛生費	2,759,936	11.6	276,318	2,244,309
労働費	57,702	0.2	3,425	37,696
農林水産業費	865,236	3.6	263,293	394,188
商工費	536,047	2.2	80,915	320,838
土木費	1,896,446	7.9	913,485	1,076,567
消防費	1,056,477	4.4	106,085	906,829
教育費	1,847,789	7.7	444,561	1,275,562
災害復旧費	721,947	3.0	－	270,197
公債費	3,382,052	14.2	－	3,298,481
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,894,154	100.0	2,351,442	16,102,960

公営事業等への出資	合計	3,801,880	国民健康保険事業会計の状況	実質収支 25,858
	病院	906,558		再差引収支 -33,001
	下水道	620,413		加入世帯数（世帯） 4,802
	上水道	219,520		被保険者数（人） 7,360
	簡易水道	92,274	被保険者1人当り	保険税（料）収入額 89
	国民健康保険	397,516		国庫支出金 －
	その他	1,565,599		保険給付費 429

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	3,386,046	3,345,752
基準財政需要額	11,587,960	11,610,145
標準税収入額等	4,253,670	4,206,539
標準財政規模	13,284,387	13,456,925
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率（％）	2.4	2.1
公債費負担比率（％）	19.8	20.8
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.8	13.6
将来負担比率（％）	101.6	94.0
積立金現在高 財調	1,435,431	1,784,442
減債	1,635,462	2,330,033
特定目的	3,239,732	3,431,247
地方債現在高	30,042,061	30,885,268
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,107,628	2,172,522
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,294,663	1,289,202

徴収率（％）		平成３０年	平成２９年
計	合計	98.8	96.9
	市町村民税	99.2	97.9
	純固定資産税	98.4	95.8
現年	合計	98.8	96.7
	市町村民税	99.1	97.9
	純固定資産税	98.3	95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	39,528 人
	２２年国調	41,836 人
	増減率	-5.5 %
面積		420.93 k㎡
人口密度		94 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	38,962 人	38,692 人
30. 1. 1	39,409 人	39,223 人
増減率	-1.1 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,388	2,646
	12.0	13.0
第２次	5,781	6,322
	29.2	31.1
第３次	11,655	11,338
	58.8	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
32	2067	地方交付税種地	１－２
島根県	安来市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,279,456	20.6	5,279,456	37.7
地方譲与税	237,154	0.9	237,154	1.7
利子割交付金	12,291	0.0	12,291	0.1
配当割交付金	13,158	0.1	13,158	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,385	0.0	11,385	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	730,999	2.8	730,999	5.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	45,819	0.2	45,819	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17,637	0.1	17,637	0.1
地方交付税	8,724,349	34.0	7,593,413	54.3
内訳 普通交付税	7,593,413	29.6	7,593,413	54.3
特別交付税	1,130,936	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,072,248	58.7	13,941,312	99.7
交通安全対策特別交付金	5,428	0.0	5,428	0.0
分担金・負担金	122,889	0.5	－	－
使用料	433,798	1.7	27,979	0.2
手数料	134,975	0.5	－	－
国庫支出金	2,549,010	9.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,448,424	5.6	－	－
財産収入	15,592	0.1	4,923	0.0
寄附金	489,703	1.9	－	－
繰入金	1,287,500	5.0	－	－
繰越金	364,000	1.4	－	－
諸収入	484,067	1.9	9,629	0.1
地方債	3,282,300	12.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	675,600	2.6	－	－
歳入合計	25,689,934	100.0	13,989,271	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,276,602	99.9	414,548
法定普通税	5,276,602	99.9	414,548
市町村民税	2,022,580	38.3	60,340
内訳 個人均等割	68,111	1.3	－
所得割	1,570,296	29.7	－
法人均等割	79,431	1.5	－
法人税割	304,742	5.8	60,340
固定資産税	2,880,819	54.6	354,208
うち純固定資産税	2,846,588	53.9	354,208
軽自動車税	133,850	2.5	－
市町村たばこ税	239,353	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,854	0.1	－
法定目的税	2,854	0.1	－
内訳 入湯税	2,854	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,279,456	100.0	414,548

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,689,934	27,845,499
歳出総額	25,356,141	27,481,499
歳入歳出差引	333,793	364,000
翌年度に繰越すべき財源	82,448	54,277
実質収支	251,345	309,723
単年度収支	-58,378	-208,206
積立金	40,628	101,199
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	350,000	226,000
実質単年度収支	-367,750	-333,007

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	471	1,460,100	3,100
うち消防職員	90	251,640	2,796
うち技能労務員	32	99,264	3,102
教育公務員	10	36,000	3,600
臨時職員	－	－	－
合計	481	1,496,100	3,110
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.11.01	8,010
副市区町村長	1	28.11.01	7,081
教育長	1	28.11.01	6,257
議会議長	1	25.11.01	4,130
議会副議長	1	25.11.01	3,700
議会議員	19	25.11.01	3,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,337,570	17.1	4,227,850	4,147,369	28.3
うち職員給	2,780,426	11.0	2,774,624	－	－
扶助費	3,537,647	14.0	1,058,135	1,035,469	7.1
公債費	3,685,303	14.5	3,588,931	3,588,931	24.5
内訳 元利償還金 元金	3,496,364	13.8	3,400,891	3,400,891	23.2
利子	185,268	0.7	184,369	184,369	1.3
一時借入金利子	3,671	0.0	3,671	3,671	0.0
（義務的経費計）	11,560,520	45.6	8,874,916	8,771,769	59.8
物件費	3,752,196	14.8	2,850,486	2,159,513	14.7
維持補修費	146,887	0.6	139,044	137,007	0.9
補助費等	2,272,462	9.0	1,416,133	793,254	5.4
うち一部事務組合負担金	13,313	0.1	13,313	13,313	0.1
繰出金	2,799,406	11.0	2,542,961	2,009,253	13.7
積立金	643,082	2.5	45,600	－	－
投資・出資金・貸付金	253,400	1.0	6,600	6,600	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,928,188	15.5	420,885		
うち人件費	29,278	0.1	5,360		
内訳 普通建設事業費	3,697,512	14.6	350,709		
うち補助	2,032,960	8.0	81,910		
うち単独	1,443,111	5.7	264,183		
災害復旧事業費	230,676	0.9	70,176		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,356,141	100.0	16,296,625		

経常経費充当一般財源等計	13,877,396 千円
経常収支比率	94.6 %（99.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,630,418 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	199,186	0.8	－	199,186
総務費	3,768,782	14.9	807,624	2,019,365
民生費	7,026,231	27.7	388,616	3,639,207
衛生費	2,269,039	8.9	226,933	1,850,457
労働費	163,289	0.6	6,210	13,289
農林水産業費	1,381,319	5.4	311,380	774,626
商工費	1,056,198	4.2	175,490	517,083
土木費	2,225,815	8.8	1,036,949	1,253,826
消防費	824,841	3.3	87,623	718,568
教育費	2,525,462	10.0	656,687	1,651,911
災害復旧費	230,676	0.9	－	70,176
公債費	3,685,303	14.5	－	3,588,931
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,356,141	100.0	3,697,512	16,296,625

繰出金	合計	3,771,311
営業事業へ	下水道	1,100,200
	病院	780,000
	上水道	191,905
	介護サービス	2
	国民健康保険	343,943
	その他	1,355,261

国民健康保険事業の状況		
実質収支		57,107
再差引収支		6,171
加入世帯数（世帯）		4,921
被保険者数（人）		7,858
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	95
	国庫支出金	－
	保険給付費	408

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	4,702,822	4,526,006
基準財政需要額	12,092,529	12,067,065
標準税収入額等	5,969,815	5,736,224
標準財政規模	14,238,956	14,303,267
財政力指数	0.38	0.37
実質収支比率（％）	1.8	2.2
公債費負担比率（％）	21.6	21.2
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	16.1	15.9
将来負担比率（％）	128.8	130.7
積立金現在高 財調	1,404,296	1,713,668
減債	396,520	396,379
特定目的	5,299,885	5,635,072
地方債現在高	38,264,957	38,479,021
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	33,604	536,255
保証・補償	－	－
その他	3,332,053	4,227,169
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	601,251	601,118
徴収率（％）現年・計 合計	99.4　97.6	99.4　97.3
市町村民税	99.5　98.2	99.5　97.9
純固定資産税	99.4　97.0	99.3　96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	24,468 人
	２２年国調	25,697 人
	増減率	-4.8 %
面積		268.24 k㎡
人口密度		91 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	23,664 人	23,368 人
30. 1. 1	23,944 人	23,655 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	583	517
	5.2	4.5
第２次	2,855	2,982
	25.4	26.2
第３次	7,824	7,882
	69.5	69.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
32	2075		
島根県	江津市	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,837,243	18.2	2,837,243	33.4
地方譲与税	141,815	0.9	141,815	1.7
利子割交付金	6,931	0.0	6,931	0.1
配当割交付金	7,402	0.0	7,402	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,391	0.0	6,391	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	445,172	2.8	445,172	5.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,351	0.2	27,351	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,788	0.1	10,788	0.1
地方交付税	6,216,051	39.8	4,969,000	58.5
内 普通交付税	4,969,000	31.8	4,969,000	58.5
特別交付税	1,247,051	8.0	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,699,144	62.1	8,452,093	99.5
交通安全対策特別交付金	2,334	0.0	2,334	0.0
分担金・負担金	104,110	0.7	－	－
使用料	195,805	1.3	31,454	0.4
手数料	75,015	0.5	59	0.0
国庫支出金	1,626,279	10.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,155,673	7.4	－	－
財産収入	100,263	0.6	10,016	0.1
寄附金	129,354	0.8	－	－
繰入金	130,783	0.8	－	－
繰越金	618,694	4.0	－	－
諸収入	416,011	2.7	351	0.0
地方債	1,368,453	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	395,053	2.5	－	－
歳入合計	15,621,918	100.0	8,496,307	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,831,855	99.8	177,040
法定普通税	2,831,855	99.8	177,040
市町村民税	1,084,747	38.2	37,591
内 個人均等割	39,725	1.4	－
所得割	843,065	29.7	－
法人均等割	77,147	2.7	12,855
訳 法人税割	124,810	4.4	24,736
固定資産税	1,528,128	53.9	139,449
うち純固定資産税	1,447,311	51.0	139,449
軽自動車税	72,705	2.6	－
市町村たばこ税	146,275	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,388	0.2	－
法定目的税	5,388	0.2	－
内 入湯税	5,388	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,837,243	100.0	177,040

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出入の状況 （単位：千円・％）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収 歳入総額	15,621,918	15,650,517
歳出総額	15,025,321	15,031,823
歳入歳出差引	596,597	618,694
翌年度に繰越すべき財源	78,409	119,818
実質収支	518,188	498,876
支 単年度収支	19,312	122,007
積立金	35	81
繰上償還金	－	－
状 積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	19,347	122,088

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	231	737,352	3,192
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	232	741,212	3,195
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会共同	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,011
副市区町村長	1	30.04.01	5,879
教育長	1	30.04.01	5,089
議会議長	1	24.04.01	3,530
議会副議長	1	24.04.01	3,120
議会議員	16	24.04.01	2,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,239,626	14.9	1,977,260	1,883,645	21.2
うち職員給	1,381,531	9.2	1,214,958	－	－
扶助費	2,827,532	18.8	1,018,609	1,011,370	11.4
公債費	2,286,038	15.2	2,144,432	2,144,432	24.1
内 元利償還金 元金	2,142,712	14.3	2,001,106	2,001,106	22.5
利子	143,326	1.0	143,326	143,326	1.6
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,353,196	48.9	5,140,301	5,039,447	56.7
物件費	1,862,424	12.4	1,300,845	996,748	11.2
維持補修費	214,667	1.4	164,740	153,100	1.7
補助費等	2,049,040	13.6	1,725,575	1,035,875	11.7
うち一部事務組合負担金	818,733	5.4	813,379	805,151	9.1
繰出金	1,716,074	11.4	1,543,861	1,367,386	15.4
積立金	416,993	2.8	277,143	－	－
投資・出資金・貸付金	36,326	0.2	1,690	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,376,601	9.2	137,157		
うち人件費	15,671	0.1	5,322		
内 普通建設事業費	1,085,173	7.2	64,425		
うち補助	503,945	3.4	7,443		
うち単独	549,176	3.7	43,381		
訳 災害復旧事業費	291,428	1.9	72,732		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,025,321	100.0	10,291,312		

経常経費充当一般財源等計 8,592,556 千円

経常収支比率 96.6 %（101.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,887,909 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	131,068	0.9	－	131,068
総務費	2,240,591	14.9	348,511	1,550,497
民生費	5,007,519	33.3	18,151	2,778,117
衛生費	1,366,873	9.1	134,459	1,084,455
労働費	13,071	0.1	－	9,266
農林水産業費	640,901	4.3	96,584	395,224
商工費	386,595	2.6	30,642	260,668
土木費	1,080,842	7.2	382,812	629,999
消防費	637,090	4.2	11,531	608,297
教育費	943,305	6.3	62,483	626,557
災害復旧費	291,428	1.9	－	72,732
公債費	2,286,038	15.2	－	2,144,432
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,025,321	100.0	1,085,173	10,291,312

繰出金	合計	1,915,494
営業等への出	下水道	412,256
	上水道	199,420
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	250,687
	その他	1,053,131

国民健康保険事業の状況	
実質収支	35,098
再差引収支	-16,768
加入世帯数（世帯）	3,281
被保険者数（人）	4,753
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国庫支出金	－
保険給付費	471

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	2,620,225	2,540,282
基準財政需要額	7,527,382	7,573,430
標準税収入額等	3,310,679	3,207,167
標準財政規模	8,674,732	8,773,757
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（%）	6.0	5.7
公債費負担比率（%）	19.7	20.1
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	13.7	13.4
将来負担比率（%）	109.6	119.6
積立金現在高 財調	634,741	634,706
減債	1,929,367	1,756,572
特定目的	3,269,509	3,156,129
地方債現在高	21,124,474	21,898,733
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	277,241	509,848
保証・補償	－	－
その他	56,737	88,330
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	397,204	396,226
徴収率（%） 現年・計 合計	99.3 98.2	99.3 98.2
市町村民税	99.3 98.3	99.4 98.3
純固定資産税	99.1 97.9	99.1 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	39,032 人
	２２年国調	41,917 人
	増減率	-6.9 %
面積		553.18 k㎡
人口密度		71 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	38,479 人	38,257 人
30. 1. 1	39,234 人	39,012 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,315	2,337
	11.7	11.4
第２次	5,559	6,279
	28.1	30.7
第３次	11,881	11,823
	60.1	57.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
32	2091	地方交付税種地	２－２
島根県	雲南市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,022,112	13.6	4,022,112	23.6
地方譲与税	288,705	1.0	288,705	1.7
利子割交付金	10,973	0.0	10,973	0.1
配当割交付金	11,675	0.0	11,675	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,046	0.0	10,046	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	701,369	2.4	701,369	4.1
ゴルフ場利用税交付金	9,154	0.0	9,154	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	55,794	0.2	55,794	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,395	0.1	15,395	0.1
地方交付税	13,281,039	45.0	11,874,452	69.6
内訳 普通交付税	11,874,452	40.3	11,874,452	69.6
特別交付税	1,406,587	4.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,406,262	62.4	16,999,675	99.6
交通安全対策特別交付金	3,619	0.0	3,619	0.0
分担金・負担金	261,439	0.9	－	－
使用料	400,311	1.4	18,300	0.1
手数料	19,294	0.1	－	－
国庫支出金	2,302,787	7.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,945,100	6.6	－	－
財産収入	42,478	0.1	12,187	0.1
寄附金	133,031	0.5	－	－
繰入金	344,643	1.2	－	－
繰越金	413,481	1.4	－	－
諸収入	757,462	2.6	25,784	0.2
地方債	4,458,200	15.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	686,700	2.3	－	－
歳入合計	29,488,107	100.0	17,059,565	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,021,662	100.0	279,249
法定普通税	4,021,662	100.0	279,249
市町村民税	1,849,359	46.0	80,609
内訳 個人均等割	66,327	1.6	－
所得割	1,361,014	33.8	－
法人均等割	99,203	2.5	16,588
法人税割	322,815	8.0	64,021
固定資産税	1,862,395	46.3	198,640
うち純固定資産税	1,839,935	45.7	198,640
軽自動車税	142,236	3.5	－
市町村たばこ税	167,672	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	450	0.0	－
法定目的税	450	0.0	－
内訳 入湯税	450	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,022,112	100.0	279,249

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,488,107	29,749,853
歳出総額	28,994,642	29,336,372
歳入歳出差引	493,465	413,481
翌年度に繰越すべき財源	190,198	36,795
実質収支	303,267	376,686
単年度収支	-73,419	-3,988
積立金	466	556
繰上償還金	－	114,268
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-72,953	110,836

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	402	1,362,780	3,390
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	31	97,092	3,132
臨時職員	－	－	－
合計	433	1,459,872	3,372
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	8,010
副市区町村長	1	25.04.01	6,705
教育長	1	25.04.01	6,071
議会議長	1	20.11.28	4,130
議会副議長	1	20.11.28	3,540
議会議員	20	20.11.28	3,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,263,938	14.7	3,920,943	3,805,658	21.4
うち職員給	2,744,516	9.5	2,511,422	－	－
扶助費	3,710,065	12.8	1,525,057	1,473,619	8.3
公債費	3,992,166	13.8	3,912,261	3,912,261	22.0
内訳 元利償還金 元金	3,793,690	13.1	3,713,785	3,713,785	20.9
利子	198,217	0.7	198,217	198,217	1.1
一時借入金利子	259	0.0	259	259	0.0
（義務的経費計）	11,966,169	41.3	9,358,261	9,191,538	51.8
物件費	3,566,860	12.3	2,542,784	2,083,436	11.7
維持補修費	259,424	0.9	256,477	256,477	1.4
補助費等	4,250,278	14.7	3,182,356	2,461,470	13.9
うち一部事務組合負担金	1,544,112	5.3	1,485,108	1,485,014	8.4
繰出金	3,569,608	12.3	3,284,363	2,371,560	13.4
積立金	137,145	0.5	1,507	－	－
投資・出資金・貸付金	228,437	0.8	168,937	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,016,721	17.3	451,183		
うち人件費	102,948	0.4	51,548		
内訳 普通建設事業費	4,696,285	16.2	441,683		
うち補助	1,623,363	5.6	159,876		
うち単独	2,868,787	9.9	271,910		
災害復旧事業費	320,436	1.1	9,500		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,994,642	100.0	19,245,868		

経常経費充当一般財源等計	16,364,481 千円
経常収支比率	92.2 %（95.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	19,739,333 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	211,167	0.7	－	211,167
総務費	3,759,283	13.0	449,161	2,570,437
民生費	7,211,141	24.9	228,478	4,128,536
衛生費	2,661,631	9.2	13,156	2,497,051
労働費	92,154	0.3	－	91,449
農林水産業費	2,417,960	8.3	484,427	1,465,876
商工費	1,201,832	4.1	747,031	325,193
土木費	2,955,467	10.2	1,593,217	1,411,895
消防費	991,773	3.4	47,227	903,065
教育費	3,179,632	11.0	1,133,588	1,719,438
災害復旧費	320,436	1.1	－	9,500
公債費	3,992,166	13.8	－	3,912,261
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,994,642	100.0	4,696,285	19,245,868

繰出金	公営事業等へ	合計 4,638,459
		下水道 1,640,563
		病院 607,385
		上水道 461,466
		工業用水道 －
		国民健康保険 459,381
		その他 1,469,664

会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	66,546
	再差引収支	28,013
	加入世帯数（世帯）	4,843
	被保険者数（人）	7,492
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
	国庫支出金	－
	保険給付費	420

区分		平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額		3,925,002	3,875,141
基準財政需要額		15,286,352	15,338,798
標準税収入額等		4,917,626	4,856,415
標準財政規模		17,478,892	17,877,805
財政力指数		0.25	0.25
実質収支比率（%）		1.7	2.1
公債費負担比率（%）		19.8	20.0
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	全連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（3カ年平均）（%）	10.8	11.0
	将来負担比率（%）	94.7	91.3
積立金現在高	財政調整基金	1,439,960	1,439,494
	減債基金	4,159,344	4,158,568
	特定目的基金	5,477,106	5,685,846
地方債現在高		34,345,113	33,680,603
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	36,936	60,020
	保証・補償	－	－
	その他	4,561,726	4,012,169
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		533,214	535,823

徴収率（%）		現年	計
合計		99.7	99.2
市町村民税		99.8	99.4
純固定資産税		99.6	98.8

徴収率（%）		現年	計
合計		99.6	99.0
市町村民税		99.7	99.3
純固定資産税		99.5	98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	13,063 人
	２２年国調	14,456 人
	増減率	-9.6 %
面積		368.01 k㎡
人口密度		35 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	12,694 人	12,620 人
30. 1. 1	12,950 人	12,876 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,516	1,689
	22.0	22.3
第２次	1,975	2,461
	28.6	32.5
第３次	3,409	3,428
	49.4	45.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
32	3438	地方交付税種地	２－１
島根県	奥出雲町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,213,798	8.2	1,213,798	16.0
地方譲与税	129,536	0.9	129,536	1.7
利子割交付金	3,106	0.0	3,106	0.0
配当割交付金	3,290	0.0	3,290	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,817	0.0	2,817	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	239,335	1.6	239,335	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,132	0.2	25,132	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,403	0.0	2,403	0.0
地方交付税	6,508,015	44.1	5,934,452	78.0
内訳 普通交付税	5,934,452	40.2	5,934,452	78.0
特別交付税	573,563	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,127,432	55.1	7,553,869	99.3
交通安全対策特別交付金	1,345	0.0	1,345	0.0
分担金・負担金	52,218	0.4	－	－
使用料	364,741	2.5	51,564	0.7
手数料	34,907	0.2	－	－
国庫支出金	1,306,350	8.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,080,937	7.3	－	－
財産収入	7,813	0.1	－	－
寄附金	392,639	2.7	－	－
繰入金	318,329	2.2	－	－
繰越金	302,569	2.0	－	－
諸収入	770,999	5.2	269	0.0
地方債	2,002,862	13.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	295,862	2.0	－	－
歳入合計	14,763,141	100.0	7,607,047	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,187,758	97.9	70,693
法定普通税	1,187,758	97.9	70,693
市町村民税	523,338	43.1	18,168
内訳 個人均等割	21,330	1.8	－
所得割	377,915	31.1	－
法人均等割	32,396	2.7	－
法人税割	91,697	7.6	18,168
固定資産税	560,794	46.2	52,525
うち純固定資産税	547,536	45.1	52,525
軽自動車税	50,646	4.2	－
市町村たばこ税	52,980	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	26,040	2.1	－
法定目的税	26,040	2.1	－
内訳 入湯税	26,040	2.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,213,798	100.0	70,693

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,763,141	14,854,512
歳出総額	14,423,308	14,551,943
歳入歳出差引	339,833	302,569
翌年度に繰越すべき財源	75,342	159,965
実質収支	264,491	142,604
単年度収支	121,887	-55,865
積立金	64	186
繰上償還金	368,573	414,953
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	490,524	359,274

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	128	389,632	3,044
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	129	392,951	3,046
ラスパイレス指数			92.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	6,750
副市区町村長	1	31.04.01	6,014
教育長	1	31.04.01	5,320
議会議長	1	31.04.01	2,830
議会副議長	1	31.04.01	2,320
議会議員	12	31.04.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,247,365	8.6	1,153,439	1,025,985	13.0
うち職員給	670,532	4.6	611,020	－	－
扶助費	1,327,152	9.2	457,046	454,012	5.7
公債費	2,692,236	18.7	2,649,843	2,281,270	28.9
内訳 元利償還金 元金	2,567,161	17.8	2,531,416	2,162,843	27.4
利子	124,797	0.9	118,149	118,149	1.5
一時借入金利子	278	0.0	278	278	0.0
（義務的経費計）	5,266,753	36.5	4,260,328	3,761,267	47.6
物件費	1,375,167	9.5	908,882	594,996	7.5
維持補修費	220,825	1.5	178,079	58,248	0.7
補助費等	2,722,354	18.9	1,874,255	1,410,954	17.9
うち一部事務組合負担金	308,470	2.1	302,370	300,963	3.8
繰出金	1,289,377	8.9	1,191,985	977,994	12.4
積立金	398,634	2.8	31,339	－	－
投資・出資金・貸付金	641,297	4.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,508,901	17.4	249,048		
うち人件費	46,825	0.3	43,894		
内訳 普通建設事業費	2,136,975	14.8	154,343		
うち補助	1,036,621	7.2	5,461		
うち単独	1,069,391	7.4	146,719		
災害復旧事業費	371,926	2.6	94,705		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,423,308	100.0	8,693,916		

経常経費充当一般財源等計	6,803,459 千円
経常収支比率	86.1 %（89.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,033,749 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	83,272	0.6	－	83,272
総務費	2,106,398	14.6	247,770	1,159,897
民生費	2,412,567	16.7	3,541	1,267,534
衛生費	1,489,977	10.3	91,885	1,231,103
労働費	25,420	0.2	－	117
農林水産業費	1,855,885	12.9	379,934	816,429
商工費	191,963	1.3	－	93,050
土木費	2,091,929	14.5	1,296,871	428,842
消防費	440,880	3.1	58,243	350,895
教育費	645,935	4.5	48,731	503,309
災害復旧費	371,926	2.6	－	94,705
公債費	2,697,156	18.7	－	2,654,763
諸支出金	10,000	0.1	10,000	10,000
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,423,308	100.0	2,136,975	8,693,916

公営事業等への出資	合計	2,290,897
	下水道	581,576
	病院	576,562
	上水道	424,958
	介護サービス	27,907
	国民健康保険	132,538
	その他	547,356

国民健康保険事業の状況	
実質収支	6,709
再差引収支	-7,779
加入世帯数（世帯）	1,677
被保険者数（人）	2,615
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国庫支出金	－
保険給付費	373

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,210,257	1,194,560
基準財政需要額	7,051,164	7,097,303
標準税収入額等	1,504,059	1,485,318
標準財政規模	7,734,373	7,889,870
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	3.4	1.8
公債費負担比率（％）	29.3	30.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.3	14.3
将来負担比率（％）	175.7	177.6
積立金現在高 財調	688,907	688,843
減債	582,633	563,556
特定目的	1,854,045	1,779,346
地方債現在高	21,037,870	21,602,169
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	75,517	76,089
保証・補償	－	－
その他	189,068	220,429
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.5 97.8	99.3 97.3
市町村民税	99.8 98.8	99.4 98.2
純固定資産税	99.1 96.5	99.0 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	5,031 人
	２２年国調	5,534 人
	増減率	-9.1 %
面積		242.88 k㎡
人口密度		21 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	4,898 人	4,861 人
30. 1. 1	5,014 人	4,980 人
増減率	-2.3 %	-2.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	621	588
	23.4	21.3
第２次	521	588
	19.7	21.3
第３次	1,507	1,584
	56.9	57.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
32	3861	地方交付税種地	２－１
島根県	飯南町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	492,465	6.1	453,314	11.3
地方譲与税	77,695	1.0	77,695	1.9
利子割交付金	1,033	0.0	1,033	0.0
配当割交付金	1,099	0.0	1,099	0.0
株式等譲渡所得割交付金	945	0.0	945	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	95,461	1.2	95,461	2.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,036	0.2	15,036	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	598	0.0	598	0.0
地方交付税	3,745,029	46.6	3,309,225	82.4
内訳 普通交付税	3,309,225	41.1	3,309,225	82.4
特別交付税	435,804	5.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,429,361	55.1	3,954,406	98.4
交通安全対策特別交付金	746	0.0	746	0.0
分担金・負担金	80,890	1.0	－	－
使用料	86,060	1.1	22,088	0.5
手数料	8,811	0.1	154	0.0
国庫支出金	754,726	9.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	515,753	6.4	－	－
財産収入	37,014	0.5	4,880	0.1
寄附金	144,013	1.8	－	－
繰入金	282,436	3.5	－	－
繰越金	132,942	1.7	－	－
諸収入	190,288	2.4	34,627	0.9
地方債	1,380,900	17.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	149,500	1.9	－	－
歳入合計	8,043,940	100.0	4,016,901	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	492,465	100.0	39,791
法定普通税	492,465	100.0	39,791
市町村民税	161,452	32.8	4,411
内訳 個人均等割	7,513	1.5	－
所得割	127,779	25.9	－
法人均等割	17,309	3.5	2,862
法人税割	8,851	1.8	1,549
固定資産税	295,298	60.0	35,380
うち純固定資産税	285,511	58.0	35,380
軽自動車税	17,628	3.6	－
市町村たばこ税	18,087	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	492,465	100.0	39,791

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,043,940	7,662,189
歳出総額	7,907,983	7,529,247
歳入歳出差引	135,957	132,942
翌年度に繰越すべき財源	49,202	33,506
実質収支	86,755	99,436
単年度収支	-12,681	18,832
積立金	－	－
繰上償還金	148,298	97,527
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	135,617	116,359

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	92	277,472	3,016
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	16,105	3,221
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	93	281,374	3,026
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.01.30	7,300
副市区町村長	1	29.01.30	6,200
教育長	1	29.01.30	5,600
議会議長	1	27.04.01	2,980
議会副議長	1	27.04.01	2,460
議会議員	8	27.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	854,696	10.8	796,600	747,397	17.9
うち職員給	502,790	6.4	466,284	－	－
扶助費	547,838	6.9	286,993	286,759	6.9
公債費	1,262,081	16.0	1,213,025	1,064,727	25.6
内訳 元利償還金 元金	1,213,267	15.3	1,164,211	1,015,913	24.4
利子	48,692	0.6	48,692	48,692	1.2
一時借入金利子	122	0.0	122	122	0.0
（義務的経費計）	2,664,615	33.7	2,296,618	2,098,883	50.4
物件費	929,491	11.8	621,982	434,838	10.4
維持補修費	122,958	1.6	84,003	42,000	1.0
補助費等	1,318,726	16.7	909,279	788,505	18.9
うち一部事務組合負担金	303,584	3.8	300,484	296,393	7.1
繰出金	661,928	8.4	616,656	522,087	12.5
積立金	171,444	2.2	8,495	－	－
投資・出資金・貸付金	69,969	0.9	64,969	57,238	1.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,968,852	24.9	202,626		
うち人件費	2,716	0.0	2,716		
内訳 普通建設事業費	1,847,701	23.4	169,055		
うち補助	1,275,505	16.1	80,295		
うち単独	550,447	7.0	87,571		
災害復旧事業費	121,151	1.5	33,571		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,907,983	100.0	4,804,628		

経常経費充当一般財源等計	3,943,551 千円
経常収支比率	94.7 %（98.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,940,585 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,933	0.8	－	61,933
総務費	1,872,139	23.7	836,675	675,489
民生費	1,218,475	15.4	49,464	790,749
衛生費	679,218	8.6	2,191	639,712
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	744,505	9.4	242,676	243,918
商工費	332,901	4.2	21,952	263,936
土木費	968,785	12.3	593,772	391,075
消防費	248,632	3.1	71,627	178,039
教育費	395,309	5.0	29,344	310,327
災害復旧費	121,151	1.5	－	33,571
公債費	1,264,935	16.0	－	1,215,879
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,907,983	100.0	1,847,701	4,804,628

繰出金	合計	989,166
営病	病院	327,238
事下	下水道	287,180
業簡	簡易水道	82,746
等介	介護サービス	4,465
へ国	国民健康保険	55,663
出の	その他	231,874

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	3,171
再差引収支	-20,173
加入世帯数（世帯）	657
被保険者数（人）	1,013
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	－
保険給付費	459

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	517,130	509,098
基準財政需要額	3,789,008	3,746,990
標準税収入額等	638,447	628,101
標準財政規模	4,097,191	4,084,825
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（％）	2.1	2.4
公債費負担比率（％）	24.6	23.1
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.8	9.2
将来負担比率（％）	48.3	49.1
積立金現在高 財調	620,121	620,121
減債	950,362	977,208
特定目的	1,744,311	1,826,231
地方債現在高	9,924,800	9,757,167
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	127,600	117,162
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	116,092	116,092
徴収率（％）・計 合計	99.3　97.8	99.2　97.7
市町村民税	99.5　98.4	99.2　98.2
純固定資産税	99.2　97.4	99.1　97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	3,442 人
	２２年国調	3,900 人
	増減率	-11.7 %
面積		106.43 k㎡
人口密度		32 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	3,317 人	3,297 人
30. 1. 1	3,378 人	3,357 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	232	280
	14.1	15.1
第２次	281	341
	17.0	18.4
第３次	1,138	1,228
	68.9	66.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
32	4418		
島根県	川本町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	311,827	7.4	311,827	14.9
地方譲与税	35,730	0.8	35,730	1.7
利子割交付金	824	0.0	824	0.0
配当割交付金	878	0.0	878	0.0
株式等譲渡所得割交付金	756	0.0	756	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	67,281	1.6	67,281	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,890	0.2	6,890	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	862	0.0	862	0.0
地方交付税	2,019,442	48.0	1,671,751	79.6
内訳 普通交付税	1,671,751	39.7	1,671,751	79.6
特別交付税	347,691	8.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,444,490	58.0	2,096,799	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	42,510	1.0	－	－
使用料	78,806	1.9	－	－
手数料	12,162	0.3	542	0.0
国庫支出金	363,124	8.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	319,868	7.6	－	－
財産収入	19,445	0.5	－	－
寄附金	34,655	0.8	－	－
繰入金	45,494	1.1	－	－
繰越金	190,122	4.5	－	－
諸収入	180,104	4.3	1,785	0.1
地方債	480,437	11.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	82,637	2.0	－	－
歳入合計	4,211,217	100.0	2,099,126	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	311,827	100.0	24,371
法定普通税	311,827	100.0	24,371
市町村民税	128,129	41.1	4,542
内訳 個人均等割	5,200	1.7	－
所得割	97,743	31.3	－
法人均等割	14,326	4.6	2,388
法人税割	10,860	3.5	2,154
固定資産税	151,611	48.6	19,829
うち純固定資産税	148,500	47.6	19,829
軽自動車税	12,349	4.0	－
市町村たばこ税	19,738	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	311,827	100.0	24,371

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支 歳入総額	4,211,217	4,149,995
歳出総額	4,139,471	3,959,873
歳入歳出差引	71,746	190,122
翌年度に繰越すべき財源	14,028	147,038
実質収支	57,718	43,084
単年度収支	14,634	-5,708
積立金	2,300	1,900
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	16,934	-3,808

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	54	162,540	3,010
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	54	162,540	3,010
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	6,620
副市区町村長	1	30.04.01	5,960
教育長	1	30.04.01	5,300
議会議長	1	29.04.01	2,888
議会副議長	1	29.04.01	2,394
議会議員	7	29.04.01	1,995

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	576,132	13.9	537,532	501,775	23.0
うち職員給	299,515	7.2	275,016	－	－
扶助費	505,519	12.2	183,902	181,073	8.3
公債費	423,895	10.2	423,895	423,895	19.4
内訳 元利償還金 元金	407,878	9.9	407,878	407,878	18.7
利子	15,871	0.4	15,871	15,871	0.7
一時借入金利子	146	0.0	146	146	0.0
（義務的経費計）	1,505,546	36.4	1,145,329	1,106,743	50.7
物件費	564,929	13.6	356,221	254,327	11.7
維持補修費	61,876	1.5	50,853	29,021	1.3
補助費等	873,175	21.1	698,131	337,376	15.5
うち一部事務組合負担金	319,925	7.7	287,417	263,106	12.1
繰出金	326,341	7.9	296,864	293,970	13.5
積立金	131,981	3.2	45,638	－	－
投資・出資金・貸付金	5,092	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	670,531	16.2	98,995		
うち人件費	9,146	0.2	5,021		
内訳 普通建設事業費	649,914	15.7	96,455		
うち補助	423,074	10.2	32,685		
うち単独	214,880	5.2	63,710		
災害復旧事業費	20,617	0.5	2,540		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,139,471	100.0	2,692,031		

経常経費充当一般財源等計	2,021,437 千円
経常収支比率	92.7 %（96.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,763,777 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,426	1.2	－	51,420
総務費	918,593	22.2	132,285	564,929
民生費	902,184	21.8	1,598	511,497
衛生費	415,455	10.0	8,095	337,335
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	334,001	8.1	132,077	159,540
商工費	129,083	3.1	－	111,311
土木費	467,855	11.3	361,529	103,945
消防費	146,025	3.5	2,430	133,849
教育費	330,337	8.0	11,900	291,770
災害復旧費	20,617	0.5	－	2,540
公債費	423,895	10.2	－	423,895
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,139,471	100.0	649,914	2,692,031

公営事業等への出資	合計	348,582
	下水道	47,591
	簡易水道	33,682
	病院	22,241
	上水道	－
	国民健康保険	57,420
	その他	187,648

国民健康保険事業の状況	実質収支	748
	再差引収支	748
	加入世帯数（世帯）	460
	被保険者数（人）	661
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	81
	国庫支出金	4
	保険給付費	509

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	325,862	324,721
基準財政需要額	1,997,613	2,021,439
標準税収入額等	403,507	402,820
標準財政規模	2,157,895	2,183,843
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	2.7	2.0
公債費負担比率（％）	15.3	14.3
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.2	6.9
将来負担比率（％）	13.6	15.9
積立金現在高 財調	609,885	607,585
減債	888,929	862,861
特定目的	672,131	614,012
地方債現在高	4,487,967	4,415,408
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	249,418	326,910
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.6 / 94.8	98.4 / 94.2
	市町村民税	99.6 / 97.9	99.4 / 97.5
	純固定資産税	97.6 / 91.4	97.3 / 90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	4,900 人
	２２年国調	5,351 人
	増減率	-8.4 %
面積		282.92 km²
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	4,710 人	4,693 人
30. 1. 1	4,801 人	4,783 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	370	353
	16.2	15.0
第２次	512	623
	22.4	26.4
第３次	1,407	1,384
	61.5	58.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
32	4485	地方交付税種地	２－１
島根県	美郷町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	446,785	6.5	446,785	12.4
地方譲与税	69,760	1.0	69,760	1.9
利子割交付金	973	0.0	973	0.0
配当割交付金	1,043	0.0	1,043	0.0
株式等譲渡所得割交付金	903	0.0	903	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	84,696	1.2	84,696	2.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,467	0.2	13,467	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	938	0.0	938	0.0
地方交付税	3,300,489	47.7	2,970,571	82.5
内訳 普通交付税	2,970,571	42.9	2,970,571	82.5
特別交付税	329,918	4.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,919,054	56.7	3,589,136	99.6
交通安全対策特別交付金	506	0.0	506	0.0
分担金・負担金	46,301	0.7	1,520	0.0
使用料	67,034	1.0	3,960	0.1
手数料	10,523	0.2	10	0.0
国庫支出金	746,506	10.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	453,014	6.5	－	－
財産収入	30,872	0.4	3,278	0.1
寄附金	10,293	0.1	－	－
繰入金	169,931	2.5	－	－
繰越金	304,227	4.4	－	－
諸収入	206,567	3.0	3,394	0.1
地方債	951,800	13.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	132,900	1.9	－	－
歳入合計	6,916,628	100.0	3,601,804	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	446,630	100.0	35,907
法定普通税	446,630	100.0	35,907
市町村民税	147,292	33.0	1,805
内訳 個人均等割	6,965	1.6	－
所得割	121,570	27.2	－
法人均等割	9,655	2.2	－
法人税割	9,102	2.0	1,805
固定資産税	266,035	59.5	34,102
うち純固定資産税	263,684	59.0	34,102
軽自動車税	17,088	3.8	－
市町村たばこ税	16,215	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	155	0.0	－
法定目的税	155	0.0	－
内訳 入湯税	155	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	446,785	100.0	35,907

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,916,628	6,665,830
歳出総額	6,861,750	6,361,603
歳入歳出差引	54,878	304,227
翌年度に繰越すべき財源	21,684	167,520
実質収支	33,194	136,707
単年度収支	-103,513	-48,519
積立金	171	84
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	18,000	－
実質単年度収支	-121,342	-48,435

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	85	260,780	3,068
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	87	266,282	3,061
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.10.11	6,937
副市区町村長	1	23.04.01	6,052
教育長	1	23.04.01	5,339
議会議長	1	23.04.01	2,933
議会副議長	1	23.04.01	2,444
議会議員	10	23.04.01	2,047

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	736,177	10.7	682,516	674,765	18.1
うち職員給	471,175	6.9	426,145	－	－
扶助費	518,289	7.6	209,850	206,378	5.5
公債費	1,137,290	16.6	1,077,840	1,077,840	28.9
内訳 元利償還金 元金	1,067,370	15.6	1,011,222	1,011,222	27.1
利子	69,826	1.0	66,524	66,524	1.8
一時借入金利子	94	0.0	94	94	0.0
（義務的経費計）	2,391,756	34.9	1,970,206	1,968,983	52.5
物件費	1,094,717	16.0	784,534	576,165	15.4
維持補修費	179,800	2.6	125,384	75,139	2.0
補助費等	1,079,059	15.7	639,527	395,180	10.6
うち一部事務組合負担金	404,833	5.9	356,358	314,871	8.4
繰出金	686,251	10.0	642,920	441,880	11.8
積立金	89,876	1.3	63,479	－	－
投資・出資金・貸付金	20	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,340,271	19.5	194,978		
うち人件費	34,272	0.5	34,272		
内訳 普通建設事業費	1,101,181	16.0	151,825		
うち補助	635,503	9.3	56,044		
うち単独	453,402	6.6	87,905		
災害復旧事業費	239,090	3.5	43,153		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,861,750	100.0	4,421,028		

経常経費充当一般財源等計	3,447,347 千円
経常収支比率	92.3 %（95.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,475,906 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,321	1.1	－	78,321
総務費	1,258,325	18.3	144,284	876,590
民生費	1,477,281	21.5	2,592	820,601
衛生費	465,819	6.8	1,348	400,215
労働費	3,500	0.1	－	－
農林水産業費	665,712	9.7	343,479	276,654
商工費	39,735	0.6	－	24,385
土木費	713,958	10.4	449,359	265,630
消防費	280,896	4.1	48,782	220,966
教育費	501,823	7.3	111,337	336,673
災害復旧費	239,090	3.5	－	43,153
公債費	1,137,290	16.6	－	1,077,840
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,861,750	100.0	1,101,181	4,421,028

繰出合計	705,513	
公営事業への出資 下水道	182,288	
簡易水道	85,025	
病院	19,262	
上水道	－	
国民健康保険	162,624	
その他	256,314	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-3,086
再差引収支	-78,086
加入世帯数（世帯）	696
被保険者数（人）	1,026
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	71
国庫支出金	－
保険給付費	494

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	466,084	460,785
基準財政需要額	3,406,101	3,459,480
標準税収入額等	574,437	568,437
標準財政規模	3,677,978	3,767,998
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（%）	0.9	3.6
公債費負担比率（%）	24.1	23.9
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.9	12.4
将来負担比率（%）	83.5	75.6
積立金現在高 財調	1,150,510	1,168,339
減債	574,185	609,814
特定目的	2,047,495	2,074,092
地方債現在高	9,499,334	9,614,904
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	215,042	121,247
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	97.8 95.2	98.9 95.9
	市町村民税	99.4 98.0	99.3 97.1
	純固定資産税	96.9 93.7	98.7 95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	11,101 人
	２２年国調	11,959 人
	増減率	-7.2 %
面積		419.29 k㎡
人口密度		26 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	10,805 人	10,706 人
30. 1. 1	11,005 人	10,911 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,242	1,400
	21.8	23.6
第２次	988	1,132
	17.3	19.1
第３次	3,480	3,405
	60.9	57.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
32	4493		
島根県	邑南町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,028,313	8.6	1,028,313	15.1
地方譲与税	153,118	1.3	153,118	2.2
利子割交付金	2,661	0.0	2,661	0.0
配当割交付金	2,846	0.0	2,846	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,461	0.0	2,461	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	204,328	1.7	204,328	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	29,574	0.2	29,574	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,044	0.0	3,044	0.0
地方交付税	5,979,322	50.0	5,367,435	78.8
内訳 普通交付税	5,367,435	44.9	5,367,435	78.8
特別交付税	611,887	5.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,405,667	62.0	6,793,780	99.7
交通安全対策特別交付金	1,386	0.0	1,386	0.0
分担金・負担金	109,359	0.9	－	－
使用料	424,036	3.5	16,493	0.2
手数料	22,780	0.2	18	0.0
国庫支出金	857,163	7.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	916,487	7.7	－	－
財産収入	17,605	0.1	1,112	0.0
寄附金	52,960	0.4	－	－
繰入金	307,799	2.6	－	－
繰越金	270,769	2.3	－	－
諸収入	280,228	2.3	905	0.0
地方債	1,280,852	10.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	264,052	2.2	－	－
歳入合計	11,947,091	100.0	6,813,694	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,023,273	99.5	27,774
法定普通税	1,023,273	99.5	27,774
市町村民税	405,462	39.4	10,077
内訳 個人均等割	17,575	1.7	－
所得割	336,656	32.7	－
法人均等割	29,347	2.9	5,744
法人税割	21,884	2.1	4,333
固定資産税	526,742	51.2	17,697
うち純固定資産税	523,540	50.9	17,697
軽自動車税	43,976	4.3	－
市町村たばこ税	47,093	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,040	0.5	－
法定目的税	5,040	0.5	－
内訳 入湯税	5,040	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,028,313	100.0	27,774

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,947,091	12,002,427
歳出総額	11,724,205	11,731,658
歳入歳出差引	222,886	270,769
翌年度に繰越すべき財源	14,677	52,202
実質収支	208,209	218,567
単年度収支	-10,358	-121,361
積立金	122,497	10,305
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	124,740	128,833
実質単年度収支	-12,601	-239,889

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	184	578,864	3,146
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	32,460	2,705
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	185	582,890	3,151
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	教育	×
事務機共同	○	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,500
副市区町村長	1	27.04.01	6,370
教育長	1	27.04.01	5,730
議会議長	1	21.05.01	3,040
議会副議長	1	21.05.01	2,520
議会議員	13	21.05.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,613,095	13.8	1,551,027	1,551,027	21.9
うち職員給	1,074,388	9.2	1,028,967	－	－
扶助費	1,263,686	10.8	439,741	439,104	6.2
公債費	1,945,185	16.6	1,884,602	1,884,602	26.6
内訳 元利償還金 元金	1,858,414	15.9	1,798,178	1,798,178	25.4
利子	86,078	0.7	85,731	85,731	1.2
一時借入金利子	693	0.0	693	693	0.0
（義務的経費計）	4,821,966	41.1	3,875,370	3,874,733	54.7
物件費	1,417,508	12.1	846,062	782,982	11.1
維持補修費	198,476	1.7	146,610	130,698	1.8
補助費等	2,516,369	21.5	1,623,515	1,169,671	16.5
うち一部事務組合負担金	787,344	6.7	694,667	668,779	9.4
繰出金	1,329,915	11.3	1,206,157	860,350	12.2
積立金	249,746	2.1	122,412	－	－
投資・出資金・貸付金	2,172	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,188,053	10.1	219,116		
うち人件費	79,763	0.7	75,125		
内訳 普通建設事業費	970,529	8.3	170,234		
うち補助	567,148	4.8	118,642		
うち単独	326,669	2.8	36,580		
災害復旧事業費	217,524	1.9	48,882		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,724,205	100.0	8,039,242		

経常経費充当一般財源等計	6,818,434 千円
経常収支比率	96.3 %（100.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,262,128 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,317	0.8	－	97,317
総務費	1,720,189	14.7	40,656	1,137,791
民生費	2,598,837	22.2	27,646	1,322,512
衛生費	1,300,292	11.1	－	1,091,902
労働費	3,412	0.0	－	1,312
農林水産業費	1,290,822	11.0	315,531	680,002
商工費	252,348	2.2	20,848	159,762
土木費	701,044	6.0	314,841	395,587
消防費	446,436	3.8	31,692	396,606
教育費	1,150,799	9.8	219,315	822,967
災害復旧費	217,524	1.9	－	48,882
公債費	1,945,185	16.6	－	1,884,602
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,724,205	100.0	970,529	8,039,242

公営事業等への出資	合計	1,841,209
	下水道	549,564
	病院	275,369
	上水道	235,925
	工業用水道	－
	国民健康保険	190,353
	その他	589,998

国民健康保険事業会計の状況	実質収支	24,554
	再差引収支	6,424
	加入世帯数（世帯）	1,684
	被保険者数（人）	2,547
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
	国庫支出金	－
	保険給付費	368

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,109,850	1,093,529
基準財政需要額	6,344,624	6,451,434
標準税収入額等	1,372,800	1,352,620
標準財政規模	7,004,287	7,232,551
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（%）	3.0	3.0
公債費負担比率（%）	22.8	21.6
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	14.5	14.0
将来負担比率（%）	108.5	109.0
積立金現在高 財調	488,790	491,033
減債	1,886,543	1,964,608
特定目的	2,433,359	2,409,272
地方債現在高	13,184,893	13,762,455
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	107,105	172,370
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 年・計 合計	99.4　96.6	98.8　96.4
市町村民税	99.5　98.3	99.3　98.1
純固定資産税	99.4　94.9	98.4　94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	7,653	人
２２年国調	8,427	人
増減率	-9.2	%
面積	307.03	km²
人口密度	25	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	7,421	人	7,363	人
30. 1. 1	7,612	人	7,553	人
増減率	-2.5	%	-2.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	714	735
	18.5	17.7
第２次	686	818
	17.8	19.7
第３次	2,451	2,597
	63.6	62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
32	5015		
島根県	津和野町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	693,149	7.4	693,149	15.2
地方譲与税	70,318	0.7	70,318	1.5
利子割交付金	1,689	0.0	1,689	0.0
配当割交付金	1,800	0.0	1,800	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,550	0.0	1,550	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	134,947	1.4	134,947	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,561	0.1	13,561	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,478	0.0	1,478	0.0
地方交付税	4,235,882	45.2	3,643,743	79.7
内 普通交付税	3,643,743	38.8	3,643,743	79.7
特別交付税	592,139	6.3	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,154,374	55.0	4,562,235	99.8
交通安全対策特別交付金	646	0.0	646	0.0
分担金・負担金	50,300	0.5	－	－
使用料	176,123	1.9	6,925	0.2
手数料	23,465	0.3	－	－
国庫支出金	818,373	8.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	443,139	4.7	－	－
財産収入	60,017	0.6	－	－
寄附金	77,607	0.8	－	－
繰入金	567,318	6.0	－	－
繰越金	201,017	2.1	－	－
諸収入	114,720	1.2	16	0.0
地方債	1,691,914	18.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	178,314	1.9	－	－
歳入合計	9,379,013	100.0	4,569,822	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	689,399	99.5	31,645
法定普通税	689,399	99.5	31,645
市町村民税	256,261	37.0	7,241
内 個人均等割	11,700	1.7	－
所得割	204,346	29.5	－
法人均等割	21,182	3.1	3,471
訳 法人税割	19,033	2.7	3,770
固定資産税	372,750	53.8	24,404
うち純固定資産税	368,435	53.2	24,404
軽自動車税	26,283	3.8	－
市町村たばこ税	34,105	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,750	0.5	－
法定目的税	3,750	0.5	－
内 入湯税	3,750	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	693,149	100.0	31,645

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,379,013	9,130,589
歳出総額	9,320,103	8,929,572
歳入歳出差引	58,910	201,017
翌年度に繰越すべき財源	29,431	105,820
実質収支	29,479	95,197
単年度収支	-65,718	10,253
積立金	1,845	22,159
繰上償還金	395,579	599,595
積立金取崩し額	19,000	100,000
実質単年度収支	312,706	532,007

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	118	367,334	3,113
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	24,969	3,567
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	118	367,334	3,113
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会	○
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	○	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,300
副市区町村長	1	26.04.01	6,150
教育長	1	27.04.01	5,600
議会議長	1	24.04.01	2,800
議会副議長	1	24.04.01	2,360
議会議員	10	24.04.01	1,970

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,199,875	12.9	1,172,610	1,063,700	22.4
うち職員給	695,640	7.5	674,746	－	－
扶助費	664,561	7.1	246,266	231,362	4.9
公債費	1,511,534	16.2	1,480,237	1,084,658	22.8
内 元利償還金 元金	1,430,866	15.4	1,403,850	1,008,271	21.2
利子	80,484	0.9	76,203	76,203	1.6
訳 一時借入金利子	184	0.0	184	184	0.0
（義務的経費計）	3,375,970	36.2	2,899,113	2,379,720	50.1
物件費	1,486,892	16.0	1,017,605	694,882	14.6
維持補修費	44,573	0.5	32,671	31,933	0.7
補助費等	1,882,082	20.2	1,069,379	812,686	17.1
うち一部事務組合負担金	881,616	9.5	404,588	346,974	7.3
繰出金	726,804	7.8	602,571	395,227	8.3
積立金	158,831	1.7	55,760	－	－
投資・出資金・貸付金	56,661	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,588,290	17.0	164,323		
うち人件費	－	－	－		
内 普通建設事業費	1,565,482	16.8	161,378		
うち補助	838,087	9.0	54,265		
うち単独	614,448	6.6	105,993		
訳 災害復旧事業費	22,808	0.2	2,945		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,320,103	100.0	5,841,422		

経常経費充当一般財源等計	4,314,448 千円
経常収支比率	90.9 %（94.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,900,332 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,923	0.7	－	68,923
総務費	1,695,487	18.2	145,698	891,837
民生費	1,660,004	17.8	3,013	1,042,760
衛生費	837,224	9.0	3,902	686,204
労働費	627	0.0	－	627
農林水産業費	765,033	8.2	279,203	272,897
商工費	679,581	7.3	356,771	213,931
土木費	718,038	7.7	423,843	317,642
消防費	278,675	3.0	11,232	250,314
教育費	1,082,169	11.6	341,820	613,105
災害復旧費	22,808	0.2	－	2,945
公債費	1,511,534	16.2	－	1,480,237
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,320,103	100.0	1,565,482	5,841,422

公営事業等への出資状況 合計	1,050,820	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	36,347
病院	185,013	再差引収支	19,893
下水道	142,274	加入世帯数（世帯）	1,194
上水道	139,003	被保険者数（人）	1,760
介護サービス	81,556	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国民健康保険	101,499	国庫支出金	－
その他	401,475	保険給付費	445

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	700,570	702,072
基準財政需要額	4,240,453	4,210,502
標準税収入額等	870,944	875,558
標準財政規模	4,693,001	4,709,918
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	0.6	2.0
公債費負担比率（％）	25.1	28.0
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.2	10.8
将来負担比率（％）	107.6	83.4
積立金現在高 財調	1,324,810	1,341,965
減債	401,819	764,474
特定目的	1,349,203	1,375,752
地方債現在高	12,826,108	12,565,060
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	301,874	74,317
保証・補償	152	162
その他	67,980	79,235
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	503,612	503,602
徴収率（％） 合計 現年	99.5	96.1
合計 過年	99.4	96.0
市町村民税 現年	99.7	99.2
市町村民税 過年	99.8	99.2
純固定資産税 現年	99.2	93.4
純固定資産税 過年	99.1	93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	6,374	人
２２年国調	6,810	人
増減率	-6.4	%
面積	336.50	km²
人口密度	19	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	6,288	人	6,136	人
30. 1. 1	6,345	人	6,211	人
増減率	-0.9	%	-1.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	585	562
	17.8	17.6
第２次	862	851
	26.3	26.7
第３次	1,836	1,772
	55.9	55.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
32	5058		
島根県	吉賀町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	574,568	8.8	574,568	15.9
地方譲与税	57,212	0.9	57,212	1.6
利子割交付金	1,584	0.0	1,584	0.0
配当割交付金	1,697	0.0	1,697	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,470	0.0	1,470	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	118,981	1.8	118,981	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,043	0.2	11,043	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,261	0.0	1,261	0.0
地方交付税	3,225,294	49.6	2,837,563	78.5
内訳 普通交付税	2,837,563	43.6	2,837,563	78.5
特別交付税	387,731	6.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,993,110	61.4	3,605,379	99.7
交通安全対策特別交付金	617	0.0	617	0.0
分担金・負担金	41,176	0.6	－	－
使用料	83,692	1.3	8,227	0.2
手数料	17,257	0.3	－	－
国庫支出金	493,670	7.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	381,450	5.9	－	－
財産収入	13,142	0.2	1,163	0.0
寄附金	4,648	0.1	－	－
繰入金	248,830	3.8	－	－
繰越金	147,086	2.3	－	－
諸収入	63,929	1.0	196	0.0
地方債	1,017,200	15.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	141,200	2.2	－	－
歳入合計	6,505,807	100.0	3,615,582	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	570,382	99.3	－
法定普通税	570,382	99.3	－
市町村民税	242,458	42.2	－
内訳 個人均等割	9,967	1.7	－
所得割	205,184	35.7	－
法人均等割	13,786	2.4	－
法人税割	13,521	2.4	－
固定資産税	268,894	46.8	－
うち純固定資産税	263,767	45.9	－
軽自動車税	23,026	4.0	－
市町村たばこ税	36,004	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,186	0.7	－
法定目的税	4,186	0.7	－
内訳 入湯税	4,186	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	574,568	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	6,505,807	6,780,025
歳出総額	6,346,208	6,632,939
歳入歳出差引	159,599	147,086
翌年度に繰越すべき財源	18,414	33,848
実質収支	141,185	113,238
単年度収支	27,947	-110,542
積立金	1,162	1,300
繰上償還金	－	177,570
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	29,109	68,328

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	85	268,260	3,156
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	17,010	2,835
教育公務員	4	15,068	3,767
臨時職員	－	－	－
等 合計	89	283,328	3,183
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,200
副市区町村長	2	28.04.01	6,075
教育長	1	28.04.01	5,725
議会議長	1	28.04.01	2,885
議会副議長	1	28.04.01	2,400
議会議員	10	28.04.01	2,035

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,010,188	15.9	922,467	887,802	23.6
うち職員給	530,885	8.4	502,862	－	－
扶助費	804,360	12.7	292,721	286,149	7.6
公債費	651,360	10.3	610,025	610,025	16.2
内訳 元利償還金 元金	605,363	9.5	567,552	567,552	15.1
利子	45,901	0.7	42,377	42,377	1.1
一時借入金利子	96	0.0	96	96	0.0
（義務的経費計）	2,465,908	38.9	1,825,213	1,783,976	47.5
物件費	800,783	12.6	626,693	531,109	14.1
維持補修費	59,575	0.9	45,327	43,783	1.2
補助費等	1,232,088	19.4	956,154	488,055	13.0
うち一部事務組合負担金	415,594	6.5	353,986	350,997	9.3
繰出金	602,537	9.5	546,041	511,121	13.6
積立金	108,513	1.7	3,018	－	－
投資・出資金・貸付金	23,205	0.4	90	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,053,599	16.6	176,775		
うち人件費	18,473	0.3	18,473		
内訳 普通建設事業費	1,026,314	16.2	149,490		
うち補助	221,890	3.5	6,888		
うち単独	741,633	11.7	139,911		
災害復旧事業費	27,285	0.4	27,285		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,346,208	100.0	4,179,311		

経常経費充当一般財源等計	3,358,044 千円
経常収支比率	89.4 %（92.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,338,910 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,201	1.1	－	72,201
総務費	930,195	14.7	26,415	639,497
民生費	1,737,800	27.4	191,285	943,925
衛生費	719,691	11.3	4,503	631,640
労働費	2,513	0.0	－	513
農林水産業費	522,377	8.2	143,091	300,868
商工費	128,995	2.0	19,987	76,816
土木費	586,700	9.2	381,977	240,881
消防費	243,226	3.8	22,054	217,292
教育費	723,865	11.4	237,002	418,368
災害復旧費	27,285	0.4	－	27,285
公債費	651,360	10.3	－	610,025
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,346,208	100.0	1,026,314	4,179,311

区分	決算額
公営事業等への出資 合計	747,537
下水道	166,405
上水道	145,000
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	62,673
その他	373,459

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	13,708
再差引収支	2,829
加入世帯数（世帯）	938
被保険者数（人）	1,404
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	75
国庫支出金	－
保険給付費	342

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	607,496	601,326
基準財政需要額	3,385,951	3,389,358
標準税収入額等	757,082	748,619
標準財政規模	3,735,847	3,794,125
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率（%）	3.8	3.0
公債費負担比率（%）	14.1	16.9
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.8	5.3
将来負担比率（%）	53.7	40.5
積立金現在高 財調	1,268,917	1,267,755
減債	509,325	509,308
特定目的	1,417,988	1,537,024
地方債現在高	8,193,082	7,781,245
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	97,365	64,779
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	114,358	114,333

徴収率（%） 年・計	平成３０年度	平成２９年度
合計	99.3 96.6	98.8 96.4
市町村民税	99.2 97.4	98.7 97.4
純固定資産税	99.4 95.1	98.7 94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,353	人
２２年国調	2,374	人
増減率	-0.9	%
面積	33.44	k㎡
人口密度	70	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	2,284	人	2,274	人
30. 1. 1	2,286	人	2,276	人
増減率	-0.1	%	-0.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	184	190
	16.2	17.4
第２次	176	172
	15.5	15.8
第３次	773	729
	68.2	66.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
32	5252		
島根県	海士町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	202,382	3.6	202,382	8.4
地方譲与税	20,773	0.4	20,773	0.9
利子割交付金	699	0.0	699	0.0
配当割交付金	751	0.0	751	0.0
株式等譲渡所得割交付金	653	0.0	653	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	43,212	0.8	43,212	1.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,007	0.1	4,007	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	104	0.0	104	0.0
地方交付税	2,539,575	45.4	2,119,782	88.3
内訳 普通交付税	2,119,782	37.9	2,119,782	88.3
特別交付税	419,793	7.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,812,156	50.3	2,392,363	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	55,392	1.0	－	－
使用料	103,138	1.8	4,800	0.2
手数料	11,692	0.2	－	－
国庫支出金	676,120	12.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	309,957	5.5	－	－
財産収入	17,748	0.3	247	0.0
寄附金	32,494	0.6	－	－
繰入金	79,222	1.4	－	－
繰越金	69,085	1.2	－	－
諸収入	165,083	3.0	4,005	0.2
地方債	1,261,867	22.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	87,867	1.6	－	－
歳入合計	5,593,954	100.0	2,401,415	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	201,011	99.3	－
法定普通税	201,011	99.3	－
市町村民税	105,696	52.2	－
内訳 個人均等割	3,801	1.9	－
所得割	90,357	44.6	－
法人均等割	6,009	3.0	－
法人税割	5,529	2.7	－
固定資産税	68,670	33.9	－
うち純固定資産税	68,269	33.7	－
軽自動車税	10,344	5.1	－
市町村たばこ税	16,301	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,371	0.7	－
法定目的税	1,371	0.7	－
内訳 入湯税	1,371	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	202,382	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	5,593,954	4,934,051
歳出総額	5,492,082	4,814,966
歳入歳出差引	101,872	119,085
翌年度に繰越すべき財源	363	35,071
実質収支	101,509	84,014
単年度収支	17,495	-66,266
積立金	－	24
繰上償還金	－	42,493
積立金取崩し額	－	10,000
実質単年度収支	17,495	-33,749

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	53	158,947	2,999
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	21,700	3,100
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	53	158,947	2,999
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.06.12	4,760
副市区町村長	1	26.06.12	4,620
教育長	1	26.06.12	4,190
議会議長	1	23.04.01	2,470
議会副議長	1	23.04.01	2,060
議会議員	8	23.04.01	1,710

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	527,910	9.6	515,108	479,927	19.3
うち職員給	303,942	5.5	299,423	－	－
扶助費	298,443	5.4	67,096	65,893	2.6
公債費	1,054,734	19.2	972,367	972,367	39.1
内訳 元利償還金 元金	1,019,573	18.6	937,206	937,206	37.6
利子	34,726	0.6	34,726	34,726	1.4
一時借入金利子	435	0.0	435	435	0.0
（義務的経費計）	1,881,087	34.3	1,554,571	1,518,187	61.0
物件費	893,194	16.3	540,485	213,894	8.6
維持補修費	6,840	0.1	6,840	6,840	0.3
補助費等	521,382	9.5	361,813	234,642	9.4
うち一部事務組合負担金	187,440	3.4	177,557	152,608	6.1
繰出金	455,757	8.3	437,631	257,751	10.4
積立金	70,905	1.3	36,175	－	－
投資・出資金・貸付金	130,000	2.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,532,917	27.9	35,435		
うち人件費	8,100	0.1	8,100		
内訳 普通建設事業費	1,532,917	27.9	35,435		
うち補助	1,050,028	19.1	17,702		
うち単独	475,889	8.7	17,733		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,492,082	100.0	2,972,950		

経常経費充当一般財源等計	2,231,314 千円
経常収支比率	89.6 %（92.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,074,822 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,602	0.9	－	50,602
総務費	706,279	12.9	8,532	461,005
民生費	589,100	10.7	6,051	313,482
衛生費	468,362	8.5	87,471	350,086
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,190,278	21.7	794,713	231,357
商工費	352,446	6.4	162,141	76,947
土木費	360,439	6.6	198,027	177,958
消防費	351,679	6.4	247,178	98,756
教育費	368,163	6.7	28,804	240,390
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,054,734	19.2	－	972,367
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,492,082	100.0	1,532,917	2,972,950

公営事業等への出資状況	合計	469,907	国民健康保険事業会計の状況	実質収支 5,851
	下水道	143,003		再差引収支 16,795
	簡易水道	81,974		加入世帯数（世帯） 387
	病院	14,150		被保険者数（人） 568
	上水道	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 107
	国民健康保険	122,237		国庫支出金 －
	その他	108,543		保険給付費 372

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	217,344	217,305
基準財政需要額	2,319,295	2,242,021
標準税収入額等	270,026	270,223
標準財政規模	2,477,675	2,379,513
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率（％）	4.1	3.5
公債費負担比率（％）	31.6	31.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.8	8.5
将来負担比率（％）	170.0	166.5
積立金現在高 財調	282,737	282,737
減債	434,367	432,216
特定目的	365,069	325,537
地方債現在高	8,642,367	8,400,073
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	87,936	87,936
徴収率（％）現年・計 合計	99.7 98.3	99.3 98.4
市町村民税	99.8 98.7	99.2 98.7
純固定資産税	99.3 96.9	99.3 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,027	人
２２年国調	3,136	人
増減率	-3.5	%
面積	55.96	k㎡
人口密度	54	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	2,850	人	2,830	人
30. 1. 1	2,887	人	2,868	人
増減率	-1.3	%	-1.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	249	265
	17.2	18.5
第２次	210	182
	14.5	12.7
第３次	988	983
	68.3	68.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
32	5261		
島根県	西ノ島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	304,200	5.3	304,200	11.8
地方譲与税	17,186	0.3	17,186	0.7
利子割交付金	957	0.0	957	0.0
配当割交付金	1,024	0.0	1,024	0.0
株式等譲渡所得割交付金	887	0.0	887	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	55,803	1.0	55,803	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,314	0.1	3,314	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	256	0.0	256	0.0
地方交付税	2,509,427	44.1	2,196,487	85.1
内訳 普通交付税	2,196,487	38.6	2,196,487	85.1
特別交付税	312,940	5.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,893,054	50.8	2,580,114	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	134,663	2.4	－	－
使用料	116,325	2.0	－	－
手数料	22,270	0.4	－	－
国庫支出金	497,518	8.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	327,938	5.8	－	－
財産収入	25,705	0.5	－	－
寄附金	51,940	0.9	－	－
繰入金	72,667	1.3	－	－
繰越金	57,150	1.0	－	－
諸収入	74,806	1.3	1	0.0
地方債	1,419,800	24.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	99,400	1.7	－	－
歳入合計	5,693,836	100.0	2,580,115	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	304,200	100.0	－
法定普通税	304,200	100.0	－
市町村民税	145,710	47.9	－
内訳 個人均等割	5,173	1.7	－
所得割	122,181	40.2	－
法人均等割	6,571	2.2	－
法人税割	11,785	3.9	－
固定資産税	124,892	41.1	－
うち純固定資産税	122,708	40.3	－
軽自動車税	12,335	4.1	－
市町村たばこ税	21,263	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	304,200	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,693,836	7,066,863
歳出総額	5,605,031	7,009,713
歳入歳出差引	88,805	57,150
翌年度に繰越すべき財源	12,991	5,691
実質収支	75,814	51,459
単年度収支	24,355	-17,814
積立金	5,210	7,111
繰上償還金	50,558	56,197
積立金取崩し額	－	74,000
実質単年度収支	80,123	-28,506

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	73	197,392	2,704
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,532	2,844
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	73	197,392	2,704
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,900
副市区町村長	1	27.04.01	5,870
教育長	1	27.04.01	5,330
議会議長	1	27.04.01	2,490
議会副議長	1	27.04.01	2,070
議会議員	8	27.04.01	1,730

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	598,402	10.7	559,018	518,970	19.4
うち職員給	379,612	6.8	340,679	－	－
扶助費	173,442	3.1	49,512	46,116	1.7
公債費	941,864	16.8	868,772	818,214	30.5
内訳 元利償還金 元金	905,160	16.1	841,299	790,741	29.5
利子	36,580	0.7	27,349	27,349	1.0
一時借入金利子	124	0.0	124	124	0.0
（義務的経費計）	1,713,708	30.6	1,477,302	1,383,300	51.6
物件費	882,538	15.7	524,158	388,913	14.5
維持補修費	23,547	0.4	14,131	14,131	0.5
補助費等	949,526	16.9	639,481	514,372	19.2
うち一部事務組合負担金	232,941	4.2	227,820	227,516	8.5
繰出金	352,774	6.3	325,983	81,092	3.0
積立金	134,737	2.4	25,603	－	－
投資・出資金・貸付金	3,900	0.1	3,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,544,301	27.6	34,784		
うち人件費	5,509	0.1	168		
内訳 普通建設事業費	1,524,964	27.2	32,575		
うち補助	460,862	8.2	6,783		
うち単独	1,063,102	19.0	25,792		
災害復旧事業費	19,337	0.3	2,209		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,605,031	100.0	3,044,442		

経常経費充当一般財源等計	2,381,808 千円
経常収支比率	88.9 %（92.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,133,247 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	52,834	0.9	－	52,834
総務費	1,144,261	20.4	323,275	617,168
民生費	807,863	14.4	98,553	413,646
衛生費	572,601	10.2	86,403	392,667
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	755,428	13.5	375,866	183,120
商工費	206,912	3.7	69,023	71,714
土木費	361,768	6.5	208,143	140,519
消防費	135,525	2.4	－	126,713
教育費	606,638	10.8	363,701	175,080
災害復旧費	19,337	0.3	－	2,209
公債費	941,864	16.8	－	868,772
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,605,031	100.0	1,524,964	3,044,442

繰出金 合計	587,868	
営病院	235,094	
事下水道	164,075	
業簡易水道	31,619	
等上水道	－	
へ国民健康保険	43,562	
出その他	113,518	

会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	2,954	
再差引収支	-1,408	
加入世帯数（世帯）	548	
被保険者数（人）	793	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106	
国庫支出金	－	
保険給付費	438	

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	304,919	297,115
基準財政需要額	2,500,708	2,437,876
標準税収入額等	384,261	373,175
標準財政規模	2,680,193	2,611,174
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率（%）	2.8	2.0
公債費負担比率（%）	27.7	24.5
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.8	11.1
将来負担比率（%）	87.2	89.0
積立金現在高 財調	936,988	931,778
減債	865,811	845,211
特定目的	586,773	550,513
地方債現在高	11,808,826	11,294,186
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	41,115	－
保証・補償	－	－
その他	164,681	269,059
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%）計年度 合計	98.9 97.4	99.6 98.1
市町村民税	98.1 97.1	99.7 98.6
純固定資産税	99.6 97.0	99.4 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	615	人
２２年国調	657	人
増減率	-6.4	%
面積	13.70	k㎡
人口密度	45	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	638 人	635 人
30. 1. 1	614 人	611 人
増減率	3.9 %	3.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	52	78
	20.5	29.1
第２次	19	14
	7.5	5.2
第３次	183	176
	72.0	65.7

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
32	5279	Ⅰ－０	2－1
島根県	知夫村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	49,911	2.7	49,911	6.4
地方譲与税	9,800	0.5	9,800	1.3
利子割交付金	165	0.0	165	0.0
配当割交付金	179	0.0	179	0.0
株式等譲渡所得割交付金	157	0.0	157	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	11,243	0.6	11,243	1.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,882	0.1	1,882	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	852,384	45.9	709,100	90.6
内訳 普通交付税	709,100	38.2	709,100	90.6
内訳 特別交付税	143,284	7.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	925,721	49.9	782,437	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	16,639	0.9	－	－
使用料	29,939	1.6	－	－
手数料	6,850	0.4	－	－
国庫支出金	145,662	7.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	135,632	7.3	－	－
財産収入	2,935	0.2	－	－
寄附金	3,156	0.2	－	－
繰入金	123,447	6.6	－	－
繰越金	59,232	3.2	－	－
諸収入	30,156	1.6	2	0.0
地方債	377,510	20.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	28,610	1.5	－	－
歳入合計	1,856,879	100.0	782,439	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	49,911	100.0	－
法定普通税	49,911	100.0	－
市町村民税	25,487	51.1	－
内訳 個人均等割	1,023	2.0	－
内訳 所得割	22,667	45.4	－
内訳 法人均等割	1,695	3.4	－
内訳 法人税割	102	0.2	－
固定資産税	18,274	36.6	－
うち純固定資産税	18,215	36.5	－
軽自動車税	2,320	4.6	－
市町村たばこ税	3,830	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	49,911	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	×
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	1,856,879	1,907,570
歳出総額	1,787,584	1,848,336
歳入歳出差引	69,295	59,234
翌年度に繰越すべき財源	－	458
実質収支	69,295	58,776
単年度収支	10,521	281
積立金	62	237
繰上償還金	－	93,380
積立金取崩し額	120,000	80,000
実質単年度収支	-109,417	13,898

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	30	81,510	2,717
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	30	81,510	2,717
ラスパイレス指数			97.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.11.14	5,210
副市区町村長	1	28.12.12	4,700
教育長	1	30.04.01	4,460
議会議長	1	29.04.30	2,410
議会副議長	1	29.04.30	1,990
議会議員	6	29.04.30	1,670

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	269,611	15.1	253,284	253,222	31.2
うち職員給	140,503	7.9	124,679	－	－
扶助費	35,394	2.0	12,336	12,131	1.5
公債費	240,373	13.4	225,910	225,910	27.9
内訳 元利償還金 元金	229,519	12.8	215,059	215,059	26.5
内訳 元利償還金 利子	10,085	0.6	10,082	10,082	1.2
内訳 一時借入金利子	769	0.0	769	769	0.1
（義務的経費計）	545,378	30.5	491,530	491,263	60.6
物件費	486,026	27.2	256,019	146,153	18.0
維持補修費	549	0.0	－	－	－
補助費等	208,856	11.7	127,647	109,930	13.6
うち一部事務組合負担金	82,978	4.6	78,114	78,114	9.6
繰出金	151,095	8.5	138,858	－	－
積立金	34,097	1.9	30,000	－	－
投資・出資金・貸付金	11,060	0.6	300	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	350,523	19.6	32,848		
うち人件費	10,262	0.6	9,582		
内訳 普通建設事業費	350,523	19.6	32,848		
内訳 うち補助	204,457	11.4	14,058		
内訳 うち単独	146,066	8.2	18,790		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,787,584	100.0	1,077,202		

経常経費充当一般財源等計 747,346 千円
経常収支比率 92.1 %（95.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 1,146,497 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	38,202	2.1	－	38,202
総務費	482,952	27.0	89,656	333,446
民生費	209,859	11.7	5,617	113,357
衛生費	138,015	7.7	－	102,872
労働費	4	0.0	－	4
農林水産業費	182,418	10.2	54,275	77,840
商工費	118,421	6.6	3,456	54,218
土木費	264,342	14.8	197,519	45,273
消防費	34,150	1.9	－	30,950
教育費	78,848	4.4	－	55,130
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	240,373	13.4	－	225,910
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,787,584	100.0	350,523	1,077,202

公営事業等への出資	合計	158,769	国民健康保険事業会計の状況	実質収支 9,927
	下水道	52,318		再差引収支 31,601
	簡易水道	28,088		加入世帯数（世帯） 139
	病院	7,674		被保険者数（人） 205
	上水道	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 83
	国民健康保険	41,118		被保険者1人当り 国庫支出金 －
	その他	29,571		被保険者1人当り 保険給付費 327

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	58,644	57,336
基準財政需要額	767,578	763,985
標準税収入額等	71,507	70,360
標準財政規模	809,217	805,373
財政力指数	0.08	0.08
実質収支比率（％）	8.6	7.3
公債費負担比率（％）	19.7	27.1
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全 実質公債費比率（％）	12.0	12.5
判断比率 全 将来負担比率（％）	60.4	29.6
積立金現在高 財調	215,963	335,901
積立金現在高 減債	326,304	315,214
積立金現在高 特定目的	114,942	95,444
地方債現在高	2,682,114	2,534,123
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	40,214	40,202

徴収率（％）	平成３０年度	平成２９年度
合計	99.6 99.4	99.9 99.8
市町村民税	99.4 99.4	100.0 100.0
純固定資産税	99.7 99.3	99.6 99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	14,608 人
	２２年国調	15,521 人
	増減率	-5.9 %
面積		242.82 k㎡
人口密度		60 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	14,307 人	14,228 人
30. 1. 1	14,504 人	14,432 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	786	967
	11.7	13.5
第２次	1,115	1,226
	16.5	17.1
第３次	4,840	4,994
	71.8	69.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
32	5287		
島根県	隠岐の島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,488,191	9.3	1,488,191	17.6
地方譲与税	105,423	0.7	105,423	1.2
利子割交付金	4,649	0.0	4,649	0.1
配当割交付金	4,984	0.0	4,984	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,318	0.0	4,318	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	269,577	1.7	269,577	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,224	0.1	20,224	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,101	0.0	4,101	0.0
地方交付税	7,291,860	45.3	6,545,826	77.4
内訳 普通交付税	6,545,826	40.7	6,545,826	77.4
特別交付税	746,034	4.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,193,327	57.2	8,447,293	99.9
交通安全対策特別交付金	1,180	0.0	1,180	0.0
分担金・負担金	276,057	1.7	－	－
使用料	246,736	1.5	8,036	0.1
手数料	82,722	0.5	－	－
国庫支出金	1,279,377	8.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,200,421	7.5	－	－
財産収入	21,310	0.1	2,467	0.0
寄附金	15,950	0.1	－	－
繰入金	137,248	0.9	－	－
繰越金	81,954	0.5	－	－
諸収入	345,256	2.1	11	0.0
地方債	3,199,000	19.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	338,100	2.1	－	－
歳入合計	16,080,538	100.0	8,458,987	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,488,191	100.0	－
法定普通税	1,488,191	100.0	－
市町村民税	717,404	48.2	－
内訳 個人均等割	24,704	1.7	－
所得割	602,662	40.5	－
法人均等割	38,020	2.6	－
法人税割	52,018	3.5	－
固定資産税	599,154	40.3	－
うち純固定資産税	572,119	38.4	－
軽自動車税	61,513	4.1	－
市町村たばこ税	110,120	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,488,191	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,080,538	17,088,507
歳出総額	15,844,327	16,936,553
歳入歳出差引	236,211	151,954
翌年度に繰越すべき財源	53,606	17,427
実質収支	182,605	134,527
単年度収支	48,078	-112,655
積立金	195	433
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	13,350
実質単年度収支	48,273	-125,572

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	228	749,892	3,289
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	22	76,296	3,468
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	229	751,955	3,284
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会議員	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,994
副市区町村長	1	26.04.01	6,070
教育長	1	26.04.01	5,356
議会議長	1	26.04.01	2,970
議会副議長	1	26.04.01	2,460
議会議員	14	26.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,034,620	12.8	1,871,461	1,852,335	21.1
うち職員給	1,359,312	8.6	1,214,646	－	－
扶助費	1,704,125	10.8	597,283	597,283	6.8
公債費	2,616,776	16.5	2,461,795	2,461,795	28.0
内訳 元利償還金 元金	2,483,440	15.7	2,332,627	2,332,627	26.5
利子	133,336	0.8	129,168	129,168	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,355,521	40.1	4,930,539	4,911,413	55.8
物件費	1,868,147	11.8	1,270,877	835,105	9.5
維持補修費	45,962	0.3	41,311	41,311	0.5
補助費等	2,773,248	17.5	1,738,330	865,938	9.8
うち一部事務組合負担金	729,212	4.6	710,837	525,342	6.0
繰出金	1,258,653	7.9	1,115,826	1,115,628	12.7
積立金	70,390	0.4	－	－	－
投資・出資金・貸付金	80,420	0.5	22,913	13,873	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,391,986	21.4	307,052		
うち人件費	44,700	0.3	41,727		
内訳 普通建設事業費	3,239,001	20.4	284,255		
うち補助	1,022,522	6.5	22,556		
うち単独	2,135,241	13.5	256,966		
災害復旧事業費	152,985	1.0	22,797		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,844,327	100.0	9,426,848		

経常経費充当一般財源等計	7,783,268 千円
経常収支比率	88.5 %（92.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,663,059 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,564	0.6	－	96,564
総務費	2,653,862	16.7	516,353	1,531,733
民生費	3,302,304	20.8	52,262	1,860,378
衛生費	1,588,760	10.0	188,427	1,173,365
労働費	54,635	0.3	－	8,786
農林水産業費	1,112,647	7.0	453,372	424,989
商工費	572,687	3.6	161,676	237,030
土木費	1,230,555	7.8	785,803	386,762
消防費	1,167,321	7.4	690,477	463,215
教育費	1,295,231	8.2	390,631	759,434
災害復旧費	152,985	1.0	－	22,797
公債費	2,616,776	16.5	－	2,461,795
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,844,327	100.0	3,239,001	9,426,848

公営事業等への出資	合計	2,056,978
	病院	683,517
	下水道	412,621
	上水道	114,808
	介護サービス	6,669
	国民健康保険	239,874
	その他	599,489

国民健康保険事業の状況	
実質収支	47,410
再差引収支	22,627
加入世帯数（世帯）	2,358
被保険者数（人）	3,487
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	－
保険給付費	375

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,475,627	1,463,563
基準財政需要額	7,790,051	7,837,304
標準税収入額等	1,863,474	1,840,329
標準財政規模	8,747,471	8,964,838
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（％）	2.1	1.5
公債費負担比率（％）	25.5	26.1
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.1	11.3
将来負担比率（％）	95.7	90.2
積立金現在高 財調	1,444,537	1,374,342
減債	1,650,762	1,610,875
特定目的	2,405,830	2,508,290
地方債現在高	23,087,525	22,371,965
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,295,866	3,080,812
保証・補償	－	－
その他	43,480	140,613
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	281,312	281,312

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.2 95.1	99.2 94.6
	市町村民税	99.3 97.9	99.3 97.4
	純固定資産税	98.8 90.8	98.9 90.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）